

有 価 証 券 報 告 書

(第112期)

自 2020年 1 月 1 日

至 2020年12月31日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2021年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書とあわせて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第112期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	16
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
4 【経営上の重要な契約等】	27
5 【研究開発活動】	30
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	70
1 【連結財務諸表等】	71
2 【財務諸表等】	125
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	141
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	142
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【事業年度】	第112期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	671, 159	780, 387	992, 136	906, 454	973, 700
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	38, 690	63, 851	178, 804	119, 293	△43, 971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	12, 305	37, 404	111, 503	73, 088	△76, 304
包括利益 (百万円)	6, 160	63, 165	92, 055	77, 308	△70, 188
純資産額 (百万円)	311, 231	368, 994	465, 340	519, 433	718, 080
総資産額 (百万円)	932, 698	1, 026, 999	1, 074, 983	1, 076, 381	2, 203, 606
1株当たり純資産額 (円)	2, 080. 85	2, 473. 06	3, 057. 16	3, 423. 25	2, 782. 79
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	86. 27	262. 44	758. 15	501. 03	△523. 06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31. 8	34. 3	41. 5	46. 4	18. 4
自己資本利益率 (%)	4. 1	11. 5	27. 9	15. 5	△16. 9
株価収益率 (倍)	19. 4	20. 5	4. 3	5. 8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68, 949	67, 235	149, 785	78, 554	109, 286
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53, 754	△29, 866	△49, 338	△48, 156	△930, 047
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13, 220	△18, 370	△61, 061	△18, 546	896, 521
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56, 186	76, 833	112, 835	121, 734	197, 928
従業員数 (名)	10, 146	10, 864	10, 476	10, 813	33, 684
(外、平均臨時雇用者数)	(1, 164)	(1, 158)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（B B T）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

4 第112期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

5 第110期、第111期及び第112期の平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第111期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (百万円)	451, 410	524, 708	576, 798	530, 862	420, 569
経常利益 (百万円)	28, 178	69, 417	66, 210	68, 948	45, 379
当期純利益 (百万円)	6, 538	36, 416	26, 053	46, 811	27, 174
資本金 (百万円)	140, 564	140, 564	140, 564	140, 564	140, 564
発行済株式総数 (千株)	149, 711	149, 711	149, 711	149, 711	149, 711
純資産額 (百万円)	247, 896	292, 068	314, 515	341, 559	353, 254
総資産額 (百万円)	772, 613	829, 645	795, 399	791, 581	1, 067, 259
1株当たり純資産額 (円)	1, 739. 39	2, 049. 26	2, 156. 06	2, 341. 45	2, 421. 50
1株当たり配当額 (円)	—	80. 00	120. 00	130. 00	65. 00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(20. 00)	(50. 00)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45. 84	255. 51	177. 15	320. 90	186. 28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32. 1	35. 2	39. 5	43. 1	33. 1
自己資本利益率 (%)	2. 7	13. 5	8. 6	14. 3	7. 8
株価収益率 (倍)	36. 5	18. 8	18. 5	9. 0	11. 7
配当性向 (%)	—	31. 3	67. 7	40. 5	34. 8
従業員数 (名)	3, 647	3, 616	3, 347	3, 437	3, 515
(外、平均臨時雇用者数)	(851)	(821)	(403)	(362)	(351)
株主総利回り (%)	117. 9	344. 7	244. 4	227. 4	182. 5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(100. 3)	(122. 6)	(103. 0)	(121. 7)	(130. 7)
最高株価 (円)	144 (1, 761)	4, 975	6, 470	4, 365	2, 869
最低株価 (円)	98 (903)	1, 684	3, 055	2, 510	1, 603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（B B T）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

4 2017年6月27日に開催した臨時株主総会において、2017年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施した。この配当金は第109期の1株当たり配当額に含まれている。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第111期の期首から適用しており、第110期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7 2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議に基づき、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施した。第108期の株価については、株式併合前の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合後の最高株価及び最低株価は（ ）にて記載している。

2【沿革】

当社は、1939年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を1908年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、1934年にはわが国で初めてアルミニウム製錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、1931年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後1957年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

2019年より始動させた3ヵ年計画である連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、グループの将来に向けた成長基盤を確立させ、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進していく。

また、2020年に連結子会社化した昭和電工マテリアルズ(株)との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための「統合新会社の長期ビジョン(2021～2030)」を2020年12月に発表した。統合新会社としての存在意義(パーパス)として、「化学の力で社会を変える」ことを掲げ、先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献していく。

1908年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)(日本沃度(株)の母体)を設立
1921年4月	高田アルミニウム器具製作所設立(後の昭和アルミニウム(株))
1926年10月	日本沃度(株)設立
1928年10月	昭和肥料(株)設立
1931年4月	昭和肥料(株)川崎工場(現当社川崎事業所) 国産法(東京工業試験所法)による硫安の製造に成功
1934年1月	日本沃度(株)大町工場(現当社大町事業所) 国産アルミニウムの工業化に成功
1934年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
1937年11月	理研琥珀工業(株)設立(後の昭和高分子(株))
1939年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
1949年5月	東京証券取引所等に上場
1966年2月	千鳥工場(現川崎事業所)開設
1969年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
1977年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
1988年7月	ザ・ビー・オー・シー グループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収(現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド)
2001年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
2003年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収(現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド)
2003年7月	東京証券取引所に上場を一本化
2004年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社(現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション)に出資、連結子会社化
2009年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収(現社名：昭和電工HD山形(株))
2009年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化(現社名：昭和電工ガスプロダクツ(株))
2010年7月	昭和高分子(株)を合併
2016年9月	合成樹脂ポリプロピレン事業会社サンアロマー(株)を連結子会社化
2017年10月	黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbHを買収(現社名：昭和電工ヨーロッパGmbH)
2020年4月	日立化成(株)を買収(現社名：昭和電工マテリアルズ(株))

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社239社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

サンアロマー㈱

日本ポリエチレン㈱

その他6社 (計8社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品、コーティング材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工ガスプロダクツ㈱

上海昭和高分子有限公司

ユニオン昭和㈱

その他51社 (計54社)

(3) エレクトロニクス

当セグメントにおいては、ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体、リチウムイオン電池材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HD山形㈱

昭和電工パッケージング㈱

その他8社 (計12社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

四川昭鋼炭素有限公司

昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.

昭和電工カーボン・スペインS. A. U

その他14社 (計18社)

(5) アルミニウム

当セグメントにおいては、コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶㈱

ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

ショウティック・マレーシアSDN. BHD.

その他11社 (計14社)

(6) 昭和電工マテリアルズ

第2四半期連結会計期間より新設した。当セグメントにおいては、電子材料、配線板材料、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

HCホールディングス㈱

昭和電工マテリアルズ㈱

昭和電工マテリアルズ・エレクトロニクス㈱

希世比能源科技股份有限公司

FIAMM Energy Technology S. p. A.

Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.

Thai Energy Storage Technology Public Company Limited.

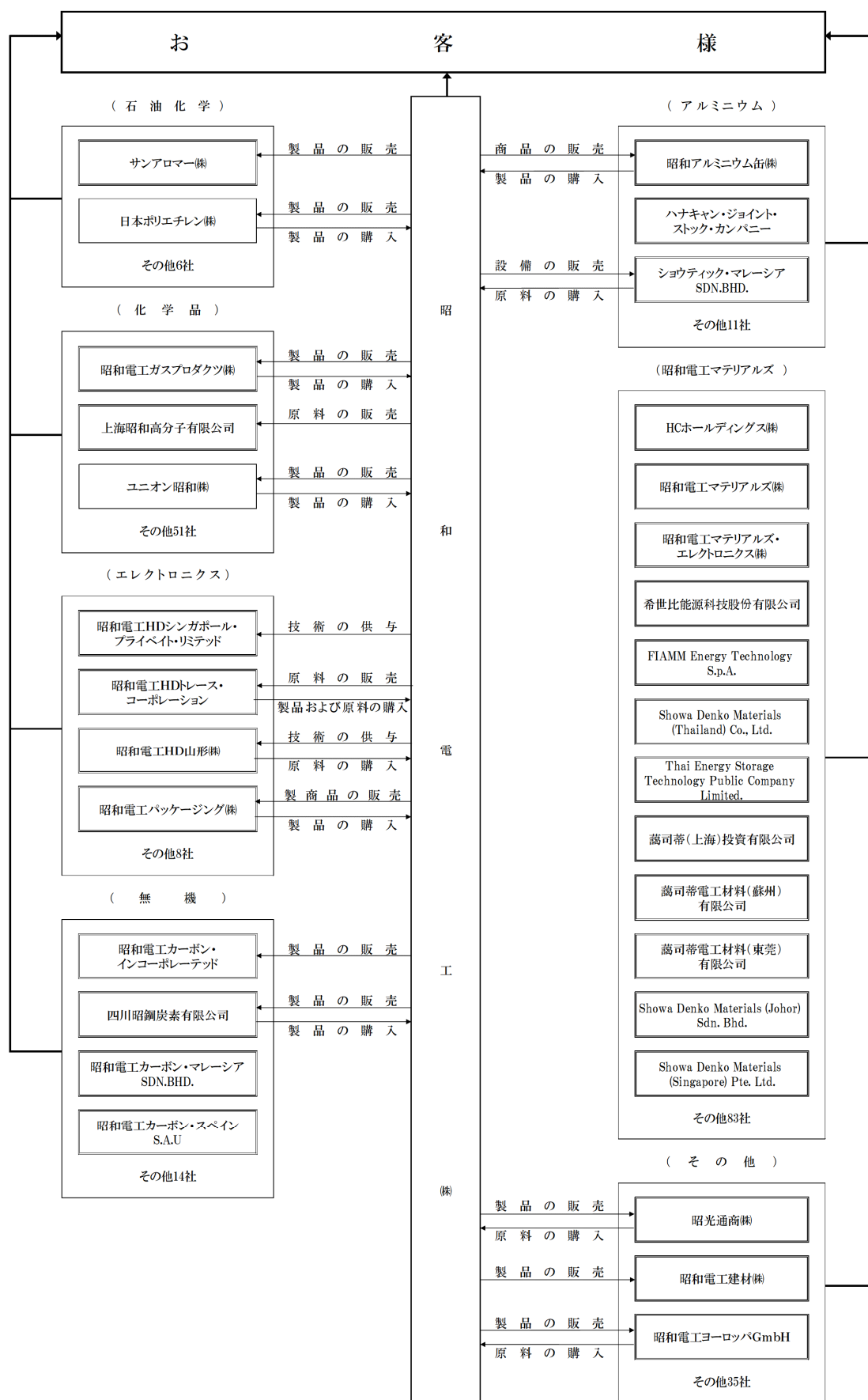
藹司蒂（上海）投資有限公司
藹司蒂電工材料（蘇州）有限公司
藹司蒂電工材料（東莞）有限公司
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.
その他83社（計95社）

(7) その他

当セグメントにおいては、卸売、建材等の製造・販売等を行っている。

[主な関係会社]

昭光通商(株)
昭和電工建材(株)
昭和電工ヨーロッパGmbH
その他35社（計38社）



(注) 1. 上記事業系統図は2020年12月31日現在のものである。
 2. 社名を掲載したもののうち、で囲んだものは連結子会社、で囲んだものは持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) サンアロマー㈱	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレンの製造 販売	65.0	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。
昭和電工ガスプロダクツ㈱	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、ドライ アイス、産業ガス、ガス 関連機器等の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガス等を販売し、ま た、同社から液化窒素を購入している。
上海昭和高分子有限公司	中国 上海市	1,500	合成樹脂、樹脂成形材料 の製造販売	98.4	当社は、同社に原材料を販売している。
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行ってい る。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万N T ドル	ハードディスクの製造 販売	99.4	当社は、同社に原材料を販売し、また、 同社から原材料、ハードディスクを購入 している。
昭和電工HD山形㈱	山形県 東根市	450	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行ってい る。また、同社から原材料を購入してい る。
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	食品、エレクトロニクス 分野向け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム地金、LIB用製品等を販売し、ま た、同社からアルミニウム加工品等を購 入している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売してい る。
四川昭鋼炭素有限公司	中国 四川省	580 百万人民元	黒鉛電極の製造販売	67.0	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・マレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	93,553 千リンギット	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・スペイン S. A. U.	スペイン ガリシア州	12,795 千ユーロ	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	—
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニウム缶の 製造	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金等を販 売し、また、同社からアルミニウム缶を 購入している。
ハナキャン・ジョイント・ ストック・カンパニー	ベトナム バクニン省	620,779 百万ベトナム ドン	飲料用アルミニウム缶の 製造販売	100.0 (98.9)	—
ショウティック・マレーシア SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	61,500 千リンギット	アルミニウム連続铸造棒 及び鍛造品の製造販売	100.0	当社は、同社に金型を販売し、また、同社 から鍛造品材料を購入している。
HCホールディングス㈱	東京都 港区	100	機能材料及び先端部品・ システムの事業活動の支 配及び管理	100.0	—
昭和電工マテリアルズ㈱	東京都 千代田区	15,454	機能材料及び先端部品・ システムの製造・加工及 び販売	100.0 (100.0)	—
昭和電工マテリアルズ・エレ クトロニクス㈱	茨城県 筑西市	2,316	配線板の製造	100.0 (100.0)	—
日本ブレーキ工業㈱	東京都 八王子市	460	摩擦材の製造	100.0 (100.0)	—
日立化成ダイアグノスティッ クス・システムズ㈱	東京都 中央区	450	診断薬の開発、製造販売	66.6 (66.6)	—
昭和電工マテリアルズ・オー トモーティブプロダクツ㈱	福岡県 田川市	400	自動車用樹脂成形品の製 造	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
昭和電工マテリアルズ・ビジネスサービス(株)	東京都 千代田区	140	パソコンその他の事務機器等のリース、給与・福利・財務関連事務等の業務受託	100.0 (100.0)	-
昭和電工マテリアルズ・テクノサービス(株)	茨城県 日立市	140	合成、分析、安全データシート作成等の業務受託及びFRP、コーテッドサンド、分離材の製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂（上海）投資有限公司	中国 上海	1,109,478千 人民元	中国における投資及び中国グループ会社の統括、管理支援、事業拡大支援並びに機能材料、先端部品・システムの販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂電工材料（蘇州）有限公司	中国 江蘇省	248,186 千人民元	半導体用エポキシ封止材、配線板用感光性フィルムの製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂電工材料（東莞）有限公司	中国 広東省	215,434 千人民元	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニス、ディスプレイ用回路接続フィルムの製造販売	100.0 (100.0)	-
蔦司蒂材料（上海）有限公司	中国 上海	28,354 千人民元	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
SD Electronic Materials (Hong Kong) Limited	中国 香港	68,499 千香港ドル	配線板用銅張積層板の製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Hong Kong) Co., Limited	中国 香港	9,000 千香港ドル	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
希世比能源科技股份有限公司	台湾 台北市	739,570 千N T ドル	鉛蓄電池の製造販売	100.0 (100.0)	-
台湾昭和電工半導体材料股份有限公司	台湾 台南市	702,797 千N T ドル	半導体回路平坦化用研磨材料の製造及び配線板用感光性フィルムの加工	100.0 (100.0)	-
台湾昭和電工貿易股份有限公司	台湾 台北市	10,000 千N T ドル	機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	630,000 千ウォン	配線板用感光性フィルムの加工及び機能材料の販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	150,000 千リンギット	配線板用感光性フィルム、電気絶縁用ワニスの製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	19,512 千米ドル	配線板の製造販売	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Asia-Pacific) Pte. Ltd.	シンガポール	1,000 千米ドル	機能材料の販売並びにアセアン及びインドのグループ会社の管理支援	100.0 (100.0)	-
Showa Denko Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャチューン サオ	2,180,000 千バーツ	粉末冶金製品、摩擦材の製造販売	100.0 (100.0)	-
Thai Energy Storage Technology Public Company Limited	タイ サムットプラ カーン	784,000 千バーツ	鉛蓄電池の製造販売	97.9 (97.9)	-
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ ラヨーン	166,000 千バーツ	自動車用樹脂成形品の製造販売	51.0 (51.0)	-
CSB Energy Technology (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ドンナイ省	369,402 百万ベトナム ドン	鉛蓄電池の製造	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
CSB Energy Technology (Americas) Co., Ltd.	米国 テキサス州	2,100 千米ドル	鉛蓄電池の製造	100.0 (100.0)	
Showa Denko Materials (America), Inc.	米国 カリフォルニア州	1,200 千米ドル	米国グループ会社の統括 及び管理支援、事業拡大 支援、機能材料、先端部 品・システムの販売、パ イオテクノロジーに関する 研究・開発	100.0 (100.0)	-
ISOLITE GmbH	ドイツ ラインラント ＝プファルツ 州	25 千ユーロ	断熱部品の製造販売	100.0 (100.0)	-
FIAMM Energy Technology S.p.A.	イタリア ヴェネト州	65,300 千ユーロ	鉛蓄電池の製造販売	51.0 (51.0)	-
Societa' Italiana Accumulatori Produzione Ricerca Avezzano - SIAPRA S.p.A.	イタリア アブルッツォ 州	34,500 千ユーロ	鉛蓄電池の製造	100.0 (100.0)	-
昭光通商(株)	東京都 港区	8,021	各種化学品、軽金属等の 販売及び不動産業	44.0	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に各種製品を販売し、同社から 各種製品・原材料等を購入している。
昭和電工建材(株)	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料 等を販売している。
昭和電工ヨーロッパGmbH	ドイツ ヘッセン州	25 千ユーロ	黒鉛電極事業の統括、役 務の提供	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に各種製 品等を販売し、同社から原材料等を購入 している。
その他104社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン(株)	東京都 千代田区	7,500	合成樹脂の製造販売	42.0 (42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売している。また、当社及び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
ユニオン昭和(株)	東京都 港区	250	合成結晶ゼオライトの 製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社から各種製品を購入している。
HD Microsystems L.L.C.	米国 ニュージャージー 州	14,000 千米ドル	半導体用ポリイミドの 製造販売	50.0 (50.0)	—
その他8社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。
- 2 昭光通商(株)は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 3 昭光通商(株)及び昭和電工マテリアルズ(株)は、有価証券報告書の提出会社である。
- 4 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。
- 5 昭和電工HDトレース・コーポレーション及び昭和電工マテリアルズ(株)は特定子会社である。
- 6 昭和電工マテリアルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	718
化学品	2,325
エレクトロニクス	2,668
無機	1,895
アルミニウム	1,745
昭和電工マテリアルズ	23,051
その他	1,282
合計	33,684

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
- 2 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。
- 3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。
- 4 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ22,871名増加した。主な要因は、昭和電工マテリアルズ㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,515 (351)	40.2	16.3	7,946,732

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	466 (59)
化学品	1,395 (113)
エレクトロニクス	128 (35)
無機	272 (41)
アルミニウム	427 (12)
昭和電工マテリアルズ	0 (-)
その他	827 (91)
合計	3,515 (351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
- 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
- 4 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがあり、本部を東京都港区に置いている。（2020年12月31日現在組合員数2,760名。出向中の組合員を含まない。）

会社と昭和電工ユニオンとの間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について、昭和電工マテリアルズ労働組合をはじめ、それぞれグループ会社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略

連結中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成㈱（2020年10月1日より昭和電工マテリアルズ㈱に社名変更）との2021年7月の実質的な統合、2023年1月の法人格統合を目指す。当社は、昭和電工マテリアルズ㈱との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表した。

昭和電工マテリアルズとの統合により、短中期シナジーの実現及び両社技術の融合やイノベーションを通じて成長事業の規模を拡大させるとともに、収益体質のさらなる改善を図る。

両社は統合新会社として、今後もグローバル競争の激化や市場構造の変化が予想される化学産業において顧客企業に新たな機能・価値を提供し続け、持続可能な社会の実現に貢献していく。

（1）統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）

① 存在意義（パーパス）と目指す姿

統合新会社としての存在意義（パーパス）として、当社は「化学の力で社会を変える」ことを掲げていく。ここには先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献するという意味合いが包含されている。また、この存在意義（パーパス）の充足に向けた目指す姿として「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」の2つを掲げ、実現に向けて邁進していく。

昭和電工の川中の素材技術、昭和電工マテリアルズの川下のアプリケーション技術、両社の評価・解析技術、これらの融合でブレークスルーを実現する世界トップクラスの機能性化学メーカーとして、お客様にワンストップソリューションと新たな機能を提供し、持続可能な社会全体へ貢献していく。

② ポートフォリオマネジメント

目指す姿の実現を可能にするのが、今回の統合によって構築された補完性の高い事業ポートフォリオである。コア成長事業、次世代事業、安定収益事業、基盤事業、この役割の異なる4つの事業群がそれぞれに高い競争力を持って役割を発揮することで、市場に新たな機能を提供し続け、持続的な成長を実現していく。

コア成長事業	エレクトロニクス、モビリティ 成長市場で圧倒的な規模感とトップシェア製品を有し、今後の当社の成長を担う事業
次世代事業	ライフサイエンス 有望市場で将来の成長に繋がる優位ポジションにあり、次世代の柱へと育成していく事業
安定収益事業	カーボン、石油化学、デバイスソリューション、産業ガス、基礎化学品、アルミ圧延品、アルミ缶、コーティング、電子機能材、エネルギー 競争環境の落ち着きつつある市場で高い競争力・シェアを有し、安定した利益で投資資金を捻出する事業
基盤事業	セラミックス、機能性化学品、アルミ機能部材 他の3つの事業群の競争力を支える無機・有機・アルミの幅広い技術・素材で、各事業のイノベーションを支える技術プラットフォーム事業

また、多様な事業で基盤事業の技術・素材を磨き続けることで、将来の新たな有望市場へも事業を広げていく。

③ コア成長事業/次世代事業

当社グループの今後の成長をけん引していくコア成長事業/次世代事業の中で、当社は特に以下の5事業を「成長事業」として、中長期的に当社グループの成長の中心となる事業と位置づけている。

エレクトロニクス	半導体ウエハ工程事業 半導体パッケージ工程事業
モビリティ	マルチマテリアル・大型一体成形モジュール事業 熱マネジメント（パワーモジュール）事業
ライフサイエンス	再生医療事業

上記5つの成長事業の2020年の合計売上規模は約2,300億円であり、両社の技術シナジーを含むイノベーションを通じて年平均成長率10%を達成しながら、2030年にはこれを6,000億円規模にまで拡大させていく。またこの5事業におけるシナジーを含むイノベーション部分で、2025年に180億円、2030年に480億円の営業利益を創出していく。

④ 統合による技術融合

当社は川中の素材技術と川下のアプリケーション技術を併せもつハイブリッド型の先端材料企業として、成長事業を中心とするイノベーションを統合後の両社の技術融合によって実現していく。昭和電工の川中素材の「作る化学」と、昭和電工マテリアルズの川下アプリケーションの「混ぜる化学」、両社の評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の「考える化学」、この3つの技術の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出するとともに、事業を通じて技術を継続的に強化し、この好循環によって自律的なポートフォリオの変革と持続的な高成長を実現する。

⑤ SDGsへの貢献

当社では、国際社会と当社グループの持続的発展のために、社員一人ひとりが何をしていくべきかを「私たちの行動規範」に定めて行動している。また、SDGsの17の目標にも沿った事業活動を進め、統合新会社としても多様な技術・事業を通じてSDGsに貢献し、ESGへの取組みをより一層強化していく。

（２）長期数値目標

① 長期数値目標の考え方

当社の経営理念は、価値創造の主役である従業員、株主様、お客様、取引先など、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただくことを目指し、企業価値の向上を図ることである。

<グループ経営理念>

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

2020年12月10日に発表した統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）において、EBITDAマージン、ネットD/Eレシオ等を統合新会社としての長期数値目標として設定し、その達成のために邁進していく。

② 長期数値目標

	2020年実績 (年間換算ベース)*	2021年予想	2025年	2030年
TSR** (%)	中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す			
売上高 (兆円)	1.25	1.28	1.6	1.8～1.9
EBITDA (億円)	897	1,651	3,200	—
対売上EBITDA (%)	7.2%	12.9%	20%	—
ROE (%)	△20.3%	△3.7%	15%	—
ネットD/Eレシオ (倍)	1.84	1.96	1.0倍に 近づける	—

*年間換算ベースは、制度会計ベースの昭和電工マテリアルズの2020年1月期首から6月までの業績数値を合算した値（但し、下期ののれん等償却費と同等額を含む）。

** TSR: Total Shareholders Return 総株主還元

③ 2025年に向けた利益改善のドライバー

2020年のEBITDAマージンは7.2%（年間換算ベース）だったが、2021年以降、エレクトロニクスやモビリティを中心とした事業成長、前述のイノベーションの取り組み、構造改革によって2025年にEBITDAマージン15%まで改善させ、さらにこれらの取り組みにCOVID-19の影響からの回復や市況変動を加えることで、2025年にEBITDAマージン20%を達成する目標とした。なお、市況が想定から外れた場合においても、事業再編や追加の構造改革を実施して挽回し、EBITDAマージン20%は必達目標とした。

④ 株主還元方針

今後の事業成長を通じて獲得したキャッシュの配分については、統合後の状況に鑑み、当面は借入金返済を進めてネットD/Eレシオを1.0倍に近づけることと利益拡大に向けた成長投資を最重視しつつも、可能な限りでの安定配当との両立を図っていく。また、中長期的な総還元性向は30%を実現することを目指していく。

⑤ 報酬体系の考え方

当社グループの経営層としてグループの目標達成・企業価値向上に着実にコミットしていくため、役員報酬の一部を経営指標と紐づけ、連動させていく方針である。具体的な指標や項目ごとのウェイト等は検討中だが、TSRやEBITDAマージン、ROE、ネットD/Eレシオ等のKPIとの紐づけを想定している。

（3）短中期シナジー

当社グループの持続的な成長を実現するには、ポートフォリオの厳選、組織の生産性を最大化していくことが重要と考えている。その一環として2023年までの短中期では、事業ポートフォリオ再編に伴う事業売却に加え、収益体質の改善や資産のスリム化、組織の完全統合を確実に実行していく。詳細については2020年12月10日のリリースを参照。

今後のマイルストーンとして、2021年7月に実質統合（指揮命令系統の統一やコーポレート機能の統合）、同年10月の本社統合を経たのち、2023年1月に法人格統合することを目指しており、統合に向けたPMIを順調に推進していく。

2. 経営環境及び当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、CO₂排出量などの地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、将来に向けた成長基盤を確立させ、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を今後も推進していく。

また、当社グループは、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、2015年、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、その充実に取り組んでいく。

特に、グループ全体のリスク管理機能強化を重要課題として捉え、多面的な施策を適時実施していく。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」については当社ホームページを参照。

<https://www.sdk.co.jp/ir/governance.html>

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に対し、当社グループは、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、COVID-19の拡大防止に向けた多くの施策を実行している。具体的には、主要な事業所、部署においてテレワークによる在宅勤務を導入し、特に本社に関しては抜本的な業務の見直しも併せて行うことにより感染症拡大以降継続して出社率を最小限に抑制する対応を実施している。また、感染懸念時における特別休暇の付与、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っている。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力している。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクを最小化するためにリスク管理体制の整備・充実に努めており、詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ②内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況」に記載している。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（2021年3月30日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響について、今後も注視していく。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の変動や需給バランス、為替等の要因によりナフサ価格等が変動し、販売価格との間に十分なスプレッドが確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、コストダウンの推進や販売方法の見直し等収益の安定化に努めている。

②ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量がIT機器や家電製品に対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、市場のニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

③黒鉛電極事業

当社グループは、アジア、北米、欧州にて黒鉛電極を生産し、その製品をグローバルで販売しており、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、需給バランスの悪化により販売価格と原材料調達価格の間に十分なスプレッドが確保できず、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、在庫を市況に応じて適正な水準を維持する、コストダウンを強化するなど、収益基盤強化に積極的な取り組みを行う。

④アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場やアルミ割増金の上昇、円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、アルミニウム製品原料の価格変動リスクをLME相場や為替相場等でヘッジするとともに、コストダウンの推進等により安定的な収益構造の構築に努めている。

⑤海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施している。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンスを慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することでリスクの低減に努めているが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、当初想定された業績及び財務状況並びに財務指標等が実現されない場合には、信用格付けが引き下げられる可能性があり、その結果、既存の債務の借り換えや新規借入れの条件にも影響を及ぼす可能性がある。

このようなリスクに対して、財務体質の改善・強化に加えて、取引金融機関とのコミットメントライン契約等による流動性の確保、返済・償還額の平準化や固定金利・変動金利のバランス等を考慮した適切な資金調達に努めている。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤固定資産の減損

当社グループの連結貸借対照表に表示されるのれん、無形資産、土地等の固定資産について、事業環境の悪化による収益性の低下や、保有資産時価の著しい下落等が生じた場合、固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

また、日立化成㈱（現昭和電工マテリアルズ㈱）に対するTOBの結果、のれん及び無形固定資産の金額が増加しており、昭和電工マテリアルズグループの業績が悪化した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、感染の拡大が長期化した場合、一部の事業において減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、感染の拡大が長期化した場合、一部の事業において回収可能性の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、「石油コンビナート等災害防止法」「消防法」「高圧ガス保安法」等の保安・安全に係るもの、「環境基本法」「大気汚染防止法」「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等の環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループはこれら法規制の遵守を徹底している。特に製造設備等に関連する法規制については、グループで法規制情報を共有するとともに、設備の新設・変更等に際し遵守状況を確認している。しかしながら、万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

①研究開発

当社グループは、川中の素材技術と川下のアプリケーション技術を併せもつハイブリッド型の先端材料企業グループとして、技術融合によるイノベーションの実現に重点を置いている。川中素材の「作る化学」と、川下アプリケーションの「混ぜる化学」、そして評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の「考える化学」、この3つの技術の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出する研究開発に注力している。

これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

②知的財産

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合や保有するノウハウ等が不当に第三者へ流出した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

③品質保証・製造物責任

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、当社グループは、確実な工程管理を行うための設備維持、適切な測定機器設置、作業マニュアル整備、従業員教育等に努め、必要十分な検査実施による不良品流出防止の体制を構築するとともに、国内外を対象とした生産物賠償責任保険に加入している。

④事故・災害

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、事故、大規模な自然災害、サイバー攻撃等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、社内外の過去の事故・災害を解析し、得られた教訓をチェックリストとしてまとめ、リスク抽出の視点や教育資料として活用することで、事故防止及び事故発生時の被害の極小化を図ることに加え、サイバー攻撃に対して、情報管理の徹底及びインシデント発生時に影響を最小限に抑える対応策を講じている。

また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害・大規模な感染症等に起因する原材料調達難、物流網の寸断及び電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

これらサプライヤー被災による影響を最小限に留めるため、購買部門では有事における情報収集と当社生産活動への影響を把握するマニュアル整備とBCP訓練を実施している。

⑤環境に対する影響

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

このようなリスクに対して、全事業場において網羅的なリスク棚卸による環境リスク評価を行い、環境施設の安全対策を進めるとともに、経年劣化が原因による環境汚染防止のための点検・補修等を計画的に実施している。

また近年益々高まっている環境問題に対する社会的要求や将来的な環境法規制の強化へ適応するために、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥感染症の蔓延

新型コロナウイルス等の世界的な感染症の流行が発生した場合、製造拠点における生産停止や営業拠点の活動停止等により、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、当社グループは、新型コロナウイルス対策本部を設置して国内外の情報を集約し、定期的に従業員への注意喚起、感染防止対策の指示を行っている。また、グループCEOが「（１）グループ従業員、協力企業従業員全員の健康を最優先事項として守る。（２）社会生活に不可欠な製品を供給する社会的責任を果たす。（３）新型コロナウイルスを克服した後の昭和電工グループの成長に備え

る。」ことを全グループ従業員にメッセージとして発信するとともに、BCP（事業継続計画）を策定し、事業活動への影響を最小限とする対応を実施している。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績

① 経営成績全般

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行の影響により、個人消費は急速に悪化した。企業収益は、COVID-19による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格が急落したことを受け、多くの企業が年央にかけて業況判断を大きく引き下げた。これに対して日本、米国、EU等主要国での積極的な金融・財政政策の実施により経済状況は一部持ち直しの動きも見られた。

当社を巡る経営環境は、COVID-19の再拡大、米国新政権の経済政策、米中貿易摩擦など不透明な要因もあったが、半導体業界は堅調に推移し、年後半には自動車生産にも回復の動きが見られた。

当社グループは、現下の状況に鑑み、お客様、お取引先、従業員など関係する皆様の安全・健康を第一に考え、感染症の拡大防止に向け多くの施策を実行している。具体的には、主要な事業所、部署においてテレワークによる在宅勤務を導入し、特に本社に関しては抜本的な業務の見直しも併せて行うことにより感染症拡大以降継続して出勤率を最小限に抑制する対応を実施している。また、感染懸念時における特別休暇の付与、会食の自粛要請など従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先にした施策を適時適切に行っている。同時に、生産拠点では、感染防止策を徹底した上での生産活動の維持に努め、お客様に対する製品供給の継続など社会インフラ機能の維持に注力している。

連結中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは長期的に目指す姿を設定し、2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、従業員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは、2020年4月、日立化成㈱株式に対する公開買付けにより同社を連結子会社とした。

産業構造や競争環境は大きく変化しているが、今般のCOVID-19の世界規模での感染拡大によって、この変化が加速すると予想される。特に、テレワーク、オンラインビジネスの拡大、生産現場のFA化加速、サイバーセキュリティ強化等、デジタル化が急速に進展することが想定される。このような環境変化に対応しつつ、グローバルトップクラスの機能性化学メーカーとして勝ち残るためには、素材、部材を超えたソリューションを提供していく、お客様にとっての「ワンストップ型先端材料パートナー」に進化することが不可欠と考える。

当社グループは、「The TOP 2021」の完遂により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させるとともに、日立化成㈱（2020年10月1日より昭和電工マテリアルズ㈱に社名変更）との2021年7月の実質的な統合、2023年1月の法人格統合を目指す。当社は、昭和電工マテリアルズ㈱との統合により将来に向けて成長基盤を確立するための“統合新会社の長期ビジョン（2021～2030）”を2020年12月10日に発表した。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、無機セグメントは鉄鋼業界の世界的な減産を受けた黒鉛電極事業の数量減と市況低下により大幅に減収になるなど5セグメントで減収となったが、昭和電工マテリアルズセグメントは第3四半期期首からの新規連結により増収となり、エレクトロニクスセグメントは小幅増収となり、総じて増収の9,737億0百万円（前連結会計年度比7.4%増）となった。

営業損益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクとリチウムイオン電池材料の数量増により増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業の数量減に加え、市況に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響により大幅な減益となり、石油化学セグメントも原料ナフサの受払差が悪化したため減益となり、新規連結した昭和電工マテリアルズセグメントはCOVID-19の影響で自動車需要が減退したことに加え、のれん等償却費等約280億円の計上により減益となった。化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも出荷量が減少し減益となり、総じて営業損益は大幅な悪化となる194億49百万円（同1,402億47百万円減）の損失となった。また、経常損益は日立化成㈱株式取得に関する資金調達関連等の一時費用約161億円が加わり、439億71百万円（同1,632億64百万円減）の損失となった。

親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失としてアルミ圧延品事業やセラミックス事業等での減損損失166億2百万円の計上や黒鉛電極事業におけるドイツ製造拠点の閉鎖関連費用51億42百万円の計上もあり、前連結会計年度と比べ大幅な悪化となる763億4百万円（同1,493億92百万円減）の損失となった。

② セグメントの経営成績

(石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、中国需要の減速による第1四半期連結会計期間の東アジアの需給バランスの軟化、原油や原料ナフサ価格の下落に伴いエチレン・プロピレン等の製品市況が低下するとともに、当連結会計年度は誘導品の定期修理による販売数量減もあり減収となった。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの定期修理による数量減に加え市況が低下し減収となった。なお、東アジアのオレフィン需給は第2四半期連結会計期間から回復に向かった。

この結果、当セグメントの売上高は1,933億85百万円（前連結会計年度比22.9%減）となり、営業利益は上期の原料ナフサ価格の低下に伴う受払差の悪化の影響が残り49億27百万円（同71.4%減）となった。

(化学品)

当セグメントでは、情報電子化学品事業は、半導体業界の生産回復を受けた数量増により増収となり、前年下期に新規連結したコーティング材料事業も増収となった。一方、基礎化学品事業は、COVID-19の影響を受けた国内需要の軟化により液化アンモニア、アクリロニトリルは減収となり、クロロプレンゴムは輸出数量が減少し、総じて減収となった。機能性化学品事業は国内向け・中国向けともに数量減により、また、産業ガス事業は飲料向け炭酸ガス等の数量減により、それぞれ減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,557億69百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業利益は134億81百万円（同1.3%減）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料事業はアルミラミネート包材SPALF®の販売量が増加し増収となった。化合物半導体事業は輸出が増加し増収となった。ハードディスク事業はデータセンター向け出荷は増加したもののPC向け出荷の減少により減収となった。SiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向けを中心に堅調に推移し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は974億15百万円（前連結会計年度比1.0%増）となり、営業利益は91億33百万円（同87.2%増）となった。

(無機)

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、世界的な鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受けて減産を強化したため販売数量が減少し、大幅な減収となった。セラミックス事業は、自動車・鉄鋼業界の減産を受け研削材等の販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は828億99百万円（前連結会計年度比64.0%減）となり、営業損益は黒鉛電極の市況低下に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響もあり323億0百万円（同1,215億56百万円減）の損失となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、世界的な自動車生産の減少、またOA機器・工作機械業界などの需要低減を受けアルミ部材の販売が減少し減収となった。アルミ缶事業は、国内生産能力の削減に伴い、またベトナム市場はCOVID-19による外出規制によりビール生産が大幅に減少したため、それぞれ販売数量が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は801億85百万円（前連結会計年度比17.8%減）となり、営業利益は4億21百万円（同75.9%減）となった。

(昭和電工マテリアルズ)

2020年第2四半期連結会計期間より、昭和電工マテリアルズ株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことから、報告セグメントを新設し、第3四半期連結会計期間期首より売上高、営業利益を取り込んだ。

当セグメントでは、データセンター等の市場の伸長を背景に、半導体回路平坦化用研磨材料等の電子材料や、銅張積層板等の配線板材料は堅調に推移したものの、COVID-19の影響で、自動車需要が減退したことにより、樹脂成形品等のモビリティ部材は低迷した。

この結果、当セグメントの売上高は3,027億42百万円となり、営業損益は63億3百万円の損失となった。なお、当セグメントの営業損益には、株式取得に伴って計上したのれん等の償却費等約280億円が含まれている。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商株式会社は製品市況の下落や需要低迷の影響等により減収となり、総じて売上高は1,073億1百万円（前連結会計年度比15.0%減）となり、営業利益は11億99百万円（同34.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ307億33百万円の収入増加となる1,092億86百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ8,818億91百万円の支出増加となる9,300億47百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,511億59百万円の減少となる8,207億61百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前連結会計年度に比べ9,150億67百万円の収入増加となる8,965億21百万円の収入となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ761億94百万円増加となる1,979億28百万円となった。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績等の概要 (1) 経営成績 (2) セグメントの経営成績」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	688	△9.6	28	△45.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	193,385	△22.9
化学品	155,769	△1.1
エレクトロニクス	97,415	1.0
無機	82,899	△64.0
アルミニウム	80,185	△17.8
昭和電工マテリアルズ	302,742	—
その他	107,301	△15.0
調整額	△45,996	—
合計	973,700	7.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

4 販売実績が前年度と比べて大幅に増加しているが、これは主に昭和電工マテリアルズ(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことによるものである。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、第2四半期連結会計期間末より日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、総資産は、主に現金及び預金、営業債権、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産が増加し、前連結会計年度末比1兆1,272億24百万円増加の2兆2,036億6百万円となり、負債合計は、主に営業債務が増加したことに加え、日立化成(株)の株式取得に伴う有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務)の増加により、前連結会計年度末比9,285億77百万円増加の1兆4,855億26百万円となった。なお、有利子負債残高は7,569億54百万円増加の1兆601億46百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、前期配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、日立化成(株)の株式取得に伴う非支配株主への優先株式の発行により非支配株主持分が増加し、総じて前連結会計年度末比1,986億47百万円増加の7,180億80百万円となった。

※第3四半期連結会計期間より有利子負債残高にリース債務を含めており、前連結会計年度末残高に遡及している。当社は、日立化成(株)を株式取得により連結子会社とし、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結財務諸表に取り込んでいる。これによる当社連結貸借対照表への影響については第2四半期四半期報告書に記載のとおりである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、無機セグメントは鉄鋼業界の世界的な減産を受けた黒鉛電極事業の数量減と市況低下により大幅に減収になるなど5セグメントで減収となったが、昭和電工マテリアルズセグメントは第3四半期連結会計期間期首からの新規連結により増収となり、エレクトロニクスセグメントは小幅増収となり、前連結会計年度に比べ672億46百万円増加し9,737億0百万円となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ1,432億21百万円増加し8,143億78百万円となった。

販売費及び一般管理費は、昭和電工マテリアルズセグメントを第3四半期連結会計期間期首から新規連結したことにより前連結会計年度に比べ642億72百万円増加し1,787億71百万円となった。

営業損益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクとリチウムイオン電池材料の数量増により増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業の数量減に加え、市況に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響により大幅な減益となり、石油化学セグメントも原料ナフサの受払差が悪化したため減益となり、新規連結した昭和電工マテリアルズセグメントはCOVID-19の影響で自動車需要が減退したことに加え、のれん等償却費等約280億円の計上により減益となった。化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも出荷量が減少し減益となり、総じて営業損益は、前連結会計年度に比べ1,402億47百万円減少し194億49百万円の損失となった。

経常損益は、日立化成㈱株式取得に関する資金調達関連等の一時費用約161億円が加わり前連結会計年度に比べ1,632億64百万円減少し439億71百万円の損失となった。

特別利益は、投資有価証券売却益等の増加により前連結会計年度に比べ55億0百万円増加し84億30百万円となった。

特別損失は、アルミ圧延品事業やセラミックス事業等での減損損失166億2百万円の計上や黒鉛電極事業におけるドイツ製造拠点の閉鎖関連費用51億42百万円の計上もあり、前連結会計年度に比べ83億79百万円増加し327億20百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純損益は682億60百万円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度に比べ1,493億92百万円減少し763億4百万円の損失となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ307億33百万円の収入増加となる1,092億86百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ8,818億91百万円の支出増加となる9,300億47百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,511億59百万円の収入減少となる8,207億61百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前連結会計年度に比べ9,150億67百万円の収入増加となる8,965億21百万円の収入となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ761億94百万円増加となる1,979億28百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、必要な資金について、自己資金の利用に加え、長期資金を主に設備投資計画等に基づき銀行借入及び社債の発行等によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。

当連結会計年度においては、当社の完全子会社であるHCホールディングス㈱が2020年4月に日立化成㈱（現昭和電工マテリアルズ㈱）の普通株式を公開買付けにより取得した。支払資金については、HCホールディングス㈱において㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とするA種優先株式2,750億株（発行価額1株につき1円）の発行、当社及びHCホールディングス㈱において金融機関から総額6,950億円の借入を行った。そのため、当連結会計年度のネットD/E レシオは1.84倍に上昇したものの、引き続き財務健全性の維持・向上に努め、中期的には1.0倍に近づけることを目指していく。

当社は、株主還元について、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。なお、昭和電工マテリアルズ㈱との統合後の状況に鑑み、当面は借入金返済と利益拡大に向けた成長投資を最重視しつつも、可能な限りでの安定配当との両立を図っていく。また、中長期的な総還元性向は30%を実現することを目指していく。

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めている。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行っている。資金の流動性については、当連結会計年度末に保有している1,979億28百万円の現金及び現金同等物に加え、1,500億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持している。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年12月に公表した連結中期経営計画「The TOP 2021」において、「年間売上高1.1兆円規模」を目指し、3年間累計で3兆4,000億円を目標とした。親会社株主に帰属する当期純利益は3年で3,300億円、年平均1,100億円を創出する。ROA、ROEの資産効率性を十分考慮し、効率的で、かつ積極的な投資を行うことで「高い成長と高い利益の両立」を実現させる。

2020年通期業績は売上高9,737億円、営業損失194億円、親会社株主に帰属する当期純損失763億円と各指標とも中期経営計画を小幅に下回る進捗となった。主に無機セグメントの黒鉛電極事業における数量減に加え、市況に伴う棚卸資産低価法による簿価切り下げの影響を受け業績予想に対し未達となった。

2021年は引き続き中期経営計画の目標達成に向けて構造改革等の施策に取り組んでいく。

	3ヵ年業績目標 2019～2021年	2020年実績
売上高	34,000億円	9,737億円
営業利益	4,800億円	△194億円
営業利益率	14.1%	△2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300億円	△763億円
ROA*	12.6%	△1.2%
ROE*	19.5%	△16.9%

*期間中の単純平均

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要がある。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載している。

①有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

当社グループは、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなるなど減損の兆候が見られる場合に資産又は資産グループについて減損の判定を行い、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方が帳簿価額を下回っていると判断される場合には、その差額を減損損失として認識する。使用価値は予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っている。

将来の不確実な経済条件の変動等により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の評価に関する見積りの前提が変化した場合には、認識される減損損失の金額に重要な影響を与える可能性がある。

②たな卸資産の評価

当社グループで保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、収益性の低下により期末における回収可能価額が取得原価よりも下落している場合には、回収可能価額までたな卸資産の評価を切り下げている。回収可能価額は、商品及び製品については正味売却価額に基づき、原材料等については再調達原価に基づいている。

当社グループの保有するたな卸資産の一部は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、たな卸資産の帳簿価額を切下げることになる。特に原油価格が下落した場合や黒鉛電極の需要が急激に減少した場合には、たな卸資産の評価損の金額に重要な影響を与える可能性がある。

③繰延税金資産の評価

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施している。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化する。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額までを繰延税金資産に計上している。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

④退職給付債務及び費用

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在する。確定給付制度の退職給付債務は、数理計算上の仮定を用いて算定しており、当該数理計算上の仮定には、割引率、退職率、昇給率等の様々な計算基礎がある。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

4【経営上の重要な契約等】

1. 技術提携の状況

技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(サウジアラビア) ナマケミカルズ社	2011年1月	アリアルアルコールの 製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 2011年1月31日から12年間

2. 新株の発行及び資金の借入について

当社の連結子会社であるHCホールディングス㈱は、日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)を完全子会社とするため、日立化成㈱の普通株式の公開買付けを実施した。そして、HCホールディングス㈱は、日立化成㈱が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株(発行価額1株につき1円)の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株(発行価額1株につき1円)の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要な資金を調達することを目的として、㈱みずほ銀行より2,950億円の借入れ(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括返済)を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割返済、3,500億円は期限一括返済)及び900億円のコミットメントライン(全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間～6ヵ月後に一括返済)に係る契約を締結した。2020年4月27日に2,805億円、2020年9月25日に5億円、2020年10月9日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成㈱の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

3. アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結

当社は、2021年1月28日、2021年6月1日及び2021年8月2日を効力発生日(いずれも予定)として、会社分割(吸収分割)により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社(以下、昭和アルミニウム缶)に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約(以下、本基本契約)をApollo Global Management Inc. 及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社(以下、総称して「Apollo」)との間で締結することを決定した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれる見込みである。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引の日程

基本契約締結日	2021年1月28日
吸収分割契約締結日（アルミ缶事業）	2021年4月21日（予定）
吸収分割契約締結日（アルミ圧延品事業）	2021年6月24日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ缶事業）	2021年6月1日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ圧延品事業）	2021年8月2日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う予定である。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、株式の割当、その他の対価の交付は行われない。

(4) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(5) 会社分割後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等

ア．アルミ缶事業

昭和アルミニウム缶株式会社の概要（2020年12月31日現在）

① 名 称	昭和アルミニウム缶株式会社
② 所 在 地	東京都品川区西五反田一丁目30番2号ウィン五反田ビル7階
③ 代 表 者	代表取締役社長 田代 泰
④ 事 業 内 容	日本、ベトナム及びタイにおけるアルミ缶等製造業
⑤ 資 本 金	2,160百万円

イ．アルミ圧延品事業

昭和電工堺アルミ株式会社の概要（2020年12月31日現在）

① 名 称	昭和電工堺アルミ株式会社
② 所 在 地	大阪府堺市堺区海山町六丁目224番地
③ 代 表 者	代表取締役社長 細井 隆広
④ 事 業 内 容	アルミニウム等の軽合金を原材料とする地金、鋳造品、圧延品、箔の生産並びにこれらの加工
⑤ 資 本 金	13百万円

4. 子会社に対する公開買付けに係る基本契約書等の締結

当社は、アイ・シグマ・キャピタル株式会社（以下、アイ・シグマ・キャピタル）が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合（以下、アイ・シグマ事業支援ファンド3号）が発行済株式の全てを保有するSKTホールディングス株式会社（以下、SKTホールディングス）が、2021年3月5日から実施する予定の当社の連結子会社である昭光通商株式会社（以下、昭光通商）の普通株式（以下、昭光通商株式）に対する公開買付けに、当社が保有する昭光通商株式のうち3,160,306株を応募する旨等を定めた基本契約書（以下、本基本契約）並びに当社及びSKTホールディングスが保有する昭光通商株式の取扱い等について定めた株主間契約（以下、本株主間契約）をアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で2021年3月4日に締結した。

(1) 本公開買付けへの応募理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタルより昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キ

ャピタル並びにその親会社である丸紅株式会社及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、SKTホールディングスとの間で、本基本契約を締結することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で本株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、本公開買付け実施後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

(2) 昭光通商株式会社の概要（2020年12月31日現在）

① 名称	昭光通商株式会社
② 所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
③ 代表者	代表取締役社長 稲泉 淳一
④ 事業内容	化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売
⑤ 資本金	8,021百万円

(3) SKTホールディングスの概要（2020年12月31日現在）

① 名称	SKTホールディングス株式会社
② 所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
③ 代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
④ 事業内容	1. 株式の取得、保有、管理及び処分 2. その他前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
⑤ 資本金	10,000円

(4) 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、本公開買付け前後の所有株式数の状況

① 本公開買付け前の所有株式数	4,790,153株
② 応募予定株式数	3,160,306株
③ 譲渡価額	2,515,603,576円（1株当たり796円）
④ 本公開買付け後の所有株式数	1,629,847株

5 【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、「移動・輸送」「エネルギー」「ライフスタイル」「情報電子」「建設・インフラ」「産業機器」「ライフサイエンス&ヘルスケア」という7つの事業領域に対応した「マルチマテリアル」「異種材料接合」「次世代半導体プロセス」など10の技術領域に研究開発資源を集中し、新たな個性派事業創出に繋がる次世代の新規事業パイプライン創出に重点を置いた施策を進めている。

日立化成㈱及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来当社グループが保有する川中の素材技術と昭和電工マテリアルズの川下アプリケーション技術、両社の評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の技術の融合によって、現業強化と周辺分野の拡大に向けた研究及び事業開発を強化するとともに、オープンイノベーションやM&Aを活用し、必要な技術を社外からも積極的に導入していくことで、将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現に注力している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、34,379百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

（石油化学）

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を集積し、電子・電気機器、輸送機器、食品包装などの分野において、多様な市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

主要な誘導品事業であるアセチル及びアリルアルコール製品群では、自社開発した製造プロセスの優位性を伸長させるため、触媒の性能向上と新触媒の開発を進めている。2014年6月、当社技術を用い大分に新設した酢酸エチルプラントは、稼働開始以来高稼働を継続しているが、更なるコスト競争力の強化と生産性の向上を達成すべく、触媒性能の向上を追求している。

アリルアルコール製品群において、環境対応型溶剤である酢酸ノルマルプロピルは順調に販売量を増やしており、更なる市場拡大を企図して新規用途の展開を積極的に進めている。この他、当社技術の特長を活かした新規誘導品の研究開発を推進している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、1,193百万円であった。

（化学品）

化学品分野では、広範多岐にわたる需要、個々のお客様の要望に迅速に応え、お客様の新製品開発の鍵となる材料をタイムリーに提案することを目的として、半導体プロセス材料、光機能材料、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料、インフラケミカルズ、エネルギー関連などの研究開発を推進している。

半導体製造プロセス材料として、各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤の開発を進め、市場展開している。今後も引き続き、低環境負荷、高性能化に寄与する研究開発を進める。

テレビなどの大型液晶ディスプレイに使用される各種製品は、市場で高い評価を受けているが、さらにお客様との情報ネットワークを駆使して、お客様の要望に即した新規開発品を複数市場に投入している。リチウムイオン電池のセパレーターのセラミック耐熱層用バインダーに最適化したポリ-N-ビニルアセトアミド「GE191シリーズ」の展開を本格化した。また、各種レジストなどの電子材料に使用される高機能性イソシアネートモノマー「カレンズAOI®」において、一般工業分野向け新グレード「AOI-VM®」の開発、生産能力の強化を行い、販売を継続している。上記を含む当社の高機能性イソシアネートモノマーが粘接着剤・塗料業界における樹脂のデザイン・機能の向上を実現し、業界に貢献したことが評価され2020年度第42回日本接着学会技術賞を受賞した。

高速液体クロマトグラフィー用「ショウデックス®カラム」では、先進国向けを主体に、最先端技術へ適用できるカラムを開発し、並行して新興国の市場開発を積極的に進めている。世界6拠点から収集した営業情報に基づき、分析ノウハウ・技術サービスを的確、迅速にお客様に提供している。また従来にない迅速分析を実現したSEC（サイズ排除クロマトグラフィー）用充填カラム、医薬・バイオ・食品分野における高感度分析を可能としたHILIC（親水性相互作用クロマトグラフィー）用充填カラム、抗体タンパク質を高精度で分析可能なSEC用充填カラム等の市場ニーズに適した新製品を順次発売している。

有機中間体では、当社固有原料と精密有機合成技術の強みを活かした各種中間体の開発に注力し、化粧品原料では、保湿効果及び新たに見出した抗大気汚染物質効果をもつ糖誘導体モイストール®を開発した。また水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」に目のクマへの改善効果を見出し、アイケア用途として出荷も継続して行っている。

インフラケミカルズでは水力発電向け補修材の試験施工を積極的に実施した。また光硬化タイプの下水管更生用樹脂の技術開発は継続して注力している。

エネルギー関連では、リチウムイオン電池負極材用水系バインダー樹脂「ポリゾール®LBシリーズ」の持つ、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電体との高密着性などの特性が認められ、順調に出荷を伸ばしている。今後もさらに研究開発を加速し、長寿命化、超急速充電対応化などの特性をレベルアップし、リチウムイオン電池の高性能化へ寄与していく。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、2,916百万円であった。

（エレクトロニクス）

エレクトロニクス分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めるとともに、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングルド記録（瓦書記録）、マイクロ波アシスト記録、熱アシスト記録の開発により更なる高性能化に

向けた取り組みを行っている。世界最大の記録容量である第9世代ハードディスクとして、2.5インチサイズにおいては1枚当たり1テラバイト、3.5インチサイズにおいては1枚当たり1.5～1.8テラバイトのハードディスクの出荷をしている。

省エネルギー効果の高い次世代パワー半導体材料として注目されるSiCエピタキシャルウェハーについては、市場の高品質化要求に応えた新グレード品「ハイグレードエピ(HGE)」が良好な評価を得ており、さらに高品質な「HGE-2G」も開発し、燃料電池自動車向け次期型昇圧用パワーモジュールに採用されるなど、積極的に市場展開している。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。反射型LEDは、産業機器用光電センサーなどに採用されているが、本技術を発展させ、従来の反射型LEDの2倍近い出力の「ダブルジャンクション反射型LED」を開発し、生体認証や監視カメラ、バーチャルリアリティ、車載センサーなど高出力が求められる用途に受注活動を進めている。

先端電池材料については、各種電気自動車用に加えスマートフォン等の携帯用など多様なリチウムイオン電池に必要な、カーボンナノファイバー「VGCF®」、外装材であるアルミラミネートフィルム「SPALF®」などの素材・部材の開発・販売を引き続き進めている。「SPALF®」については、車載等の大型用途向け新グレードを開発し、量産設備の導入を決定した。

当連結会計年度におけるエレクトロニクスセグメントの研究開発費は、5,530百万円であった。

(無機)

無機分野では、素材の特性を活かした材料及びその用途開発を進めている。

電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料の開発を行っている。アルミナや窒化ホウ素に加えて、高耐湿・高熱伝導の窒化アルミニウムフィラーを新たに開発した。高熱伝導材料の開発と評価技術の深化により、放熱部材向けのフィラーとしての性能向上を実現し、パワーモジュール等の用途への展開を進めている。

また、スマートフォンなど多くの電子機器に用いられる積層セラミックコンデンサー(MLCC)の用途では、MLCCの更なる小型化・高容量化に貢献すべく、原料である超微粒子酸化チタンの材料開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、617百万円であった。

(アルミニウム)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めるとともに、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、昨今の自動車における軽量化ニーズの高まりを受け、サスペンションや駆動部品を始めとした自動車用部品でアルミ製品の採用が拡大しており、今後も需要は堅調に増加することが見込まれる。2018年2月喜多方事業所(福島県)内に開所した研究施設「アルミ製品評価センター」における評価・解析技術に加え、人工知能(AI)を活用することでアルミ合金の開発を強化している。

圧延素材関連では、高熱伝導・高強度アルミニウム板材「ST60」の新グレード「ST60-HSM®」の開発・販売を引き続き進めている。本製品は純アルミニウム並みの放熱性(熱伝導性)を持ちながら、アルミニウム合金A6061に匹敵する高強度を実現したものであり、各種筐体ディスプレイ用シャーシなどの放熱部材や軽量高強度・高導電性の特長を活かしてバスバーなど導体部材等への採用拡大を目指している。

アルミ缶では、グラビア印刷と同等の写真やグラデーションなど、諧調のあるデザインの再現性を向上できるインクジェット方式の印刷技術を開発し、市場開拓を進めている。新方式は製版・刷版工程が不要なことから、データ入稿から納品までの期間を大幅に短縮でき、小さなロットサイズでも生産可能なことから新たなニーズが期待できる。

当連結会計年度におけるアルミニウムセグメントの研究開発費は、1,587百万円であった。

(昭和電工マテリアルズ)

昭和電工マテリアルズ分野では、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、次世代事業のコア技術となる「基盤技術開発」を担う部門と各事業部門の「新製品開発」に注力する部門がグループ会社の研究開発部門との密接な連携の下に研究開発を進めている。

機能材料では、主要製品である電子材料、配線板材料、電子部品に関する研究開発を進めている。一例としては、半導体デバイスの微細な回路形成を実現する半導体回路平坦化用研磨材料、5G対応プリント配線板用積層材料等を開発した。

先端部品・システムでは、主要製品であるモビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品に関する研究開発を進めている。一例としては、銅含有量を極めて少量に抑えたディスクブレイキパッド等を開発した。

当連結会計年度における昭和電工マテリアルズセグメントの研究開発費は、15,101百万円であった。

(その他)

プリントエレクトロニクスについては、高効率の製造法を確立した銀ナノワイヤを用いて透明導電フィルムのロール試作品を作成し、市場開拓を進めている。

カーボン分野では、三菱商事㈱と共同で運営するフロンティアカーボン㈱を通じて、引き続きフラーレン製品の製造及び販売を促進していく。技術開発においては高純度フラーレンの合成と精製の効率向上に取り組むとともに、フラーレンの特性を最大限に引き出す分散技術の開発にも注力している。特に、電子受容性に優れる特性を活かした有機薄膜太陽電池の負極材や、他の有機エレクトロニクスデバイス向けを主軸に開発を進めている。

研究開発における人工知能（ＡＩ）活用も積極的に取り組んでいる。新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」の委託事業に参画し、要求特性を満たすポリマーを設計する際の試行回数を大幅に低減できることを見いだしている。また、過去数十年にわたり蓄積してきた技術文書の貴重な知見を有効活用するために、手書き文字を含む技術文書をＡＩで高精度自動読み取りし電子テキスト化する機能と、利便性の高い検索機能を併せ持つ技術文書活用データベースシステムを開発した。さらに、日本ＩＢＭと共同で、ＡＩを用いて特許情報の効率的なスクリーニングを支援する特許読解支援システムを開発し全社で運用を開始したほか、ＢＬＵＥ ＴＡＧ㈱と共同で、ＡＩを用いた球状アルミナの画像解析システムを開発した。

当連結会計年度におけるその他セグメントの研究開発費は、全社共通を含め、7,434百万円であった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額69,052百万円の設備投資を実施した。
IFRS第16号「リース」適用子会社における使用権資産を含んでいる。
企業結合により取得した資産は含んでいない。

(石油化学)

当セグメントにおける設備投資額は、5,088百万円であった。

(化学品)

上海昭和高分子有限公司において、機能性化学品事業でビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンの生産ライン増設を完了した。

当セグメントにおける設備投資額は、11,397百万円であった。

(エレクトロニクス)

昭和電工パッケージング(株)において、リチウムイオン電池向け包材「SPALF®」について車載大型製品向け新製品の量産化設備導入を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、8,305百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、8,074百万円であった。

(アルミニウム)

当セグメントにおける設備投資額は、9,666百万円であった。

(昭和電工マテリアルズ)

当セグメントにおける設備投資額は、23,128百万円であった。

(その他・調整額)

当セグメントにおける設備投資額は、3,394百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム、その他	オレフィン・有機 化学品、アルミニ ウム加工品製造設 備等	5,299	7,149	39,346 (1,625) [0]	585	52,380	460
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、エレクトロ ニクス、その他	化学品製造設備等	11,429	18,080	60,991 (617) [8]	3,219	93,719	995
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、エレクトロ ニクス	化学品製造設備等	1,744	2,735	1,314 (467) [1]	635	6,429	108
徳山事業所 (山口県周南市)	化学品	半導体向け機能薬 品製造設備	847	911	3,337 (101) [-]	162	5,257	86
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	化学品	合成樹脂製造設備	282	73	1,501 (61) [0]	120	1,976	102
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,328	723	4,042 (97) [1]	716	6,808	171
千葉事業所 (千葉県市原市)	エレクトロニクス	ハードディスク製 造設備等	4,622	4,476	9,570 (198) [1]	974	19,643	74
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	エレクトロニクス、 アルミニウム	SiCエピタキシ ャルウェハー、電 子材料製造設備等	582	2,835	2,341 (206) [38]	903	6,661	12
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	エレクトロニクス、 その他	SiCエピタキシ ャルウェハー製造 設備等	238	63	2,966 (223) [-]	77	3,343	59
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、エレクトロニ クス、その他	アルミナ製造設備 等	274	94	24,392 (191) [1]	1,113	25,874	39
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機	セラミックス製造 設備	1,122	1,810	2,876 (315) [1]	412	6,219	3
大町事業所 (長野県大町市)	無機、エレクトロニ クス	黒鉛電極製造設備 等	5,695	8,635	16,273 (1,462) [72]	971	31,574	230
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム	アルミニウム板、 箔製造設備	0	0	6,802 (84) [-]	0	6,802	4
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム、その他	アルミニウム押出 品、加工品製造設 備等	763	1,090	6,030 (420) [3]	385	8,268	394

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム	アルミニウム合金 加工品製造設備	1,738	2,716	4,556 <364> [-]	886	9,896	13
融合製品開発研究所 (千葉市緑区)	その他	研究設備	680	0	875 (70) [-]	386	1,941	134
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 エレクトロニクス、 無機、アルミニウ ム、その他	事務所、 福利厚生施設等	5,064	460	13,647 (351) [7]	1,503	20,674	520

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	1,340	5,119	342 (92) [-]	646	7,447	50
昭和電工HD山形 (株)	本社東根工場 (山形県東根市)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	1,130	3,203	- (-) [150]	384	4,717	309
昭和電工マテリア ルズ㈱	本社 (東京都千代田 区)	昭和電工マテ リアルズ	事務所 福利厚生施設 等	1,744	2,280	- (3) [-]	2,913	6,937	1,390
	山崎事業所 (茨城県日立市)		半導体用材料 製造設備等	11,539	9,236	5,349 (448) [-]	3,797	29,921	1,142
	下館事業所 (茨城県筑西市)		配線板用材料 製造設備等	6,686	8,811	9,194 (678) [-]	129	24,820	1,711
	松戸事業所 (千葉県松戸市)		粉末冶金製品 製造設備	2,472	6,181	9,976 (158) [-]	374	19,003	731
	五井事業所 (千葉縣市原市)		半導体用材料 製造設備等	3,107	3,459	5,371 (304) [-]	1,892	13,829	521
	埼玉事業所 (埼玉県深谷市)		蓄電池製造設 備	1,974	3,200	2,079 (124) [-]	156	7,409	403

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) [賃借面積千㎡]	その他	合計	
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート・ リミテッド	本社工場 (シンガポール)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	4,573	4,290	- (-) [72]	2,306	11,169	795
昭和電工 HDトレース・コ ーポレーション	本社工場 (台湾)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	1,614	2,597	- (-) [29]	1,178	5,389	617
昭和電工 カーボン・インコ ーポレーテッド	本社工場 (米国)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,240	29,206	177 (3,308) [-]	1,555	34,179	268
昭和電工カーボ ン・マレーシアS DN. BHD	本社工場 (マレーシア)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,118	6,308	1,922 (182) [-]	628	11,975	165
昭和電工 カーボン・スペイ ンS. A. U.	本社工場 (スペイン)	無機	黒鉛電極製造 設備	1,048	2,823	1,259 (102) [-]	1,914	7,045	162
昭和電工 カーボン・オース トリアGmbH	本社工場 (オーストリア)	無機	黒鉛電極製造 設備	1,102	3,336	1,297 (170) [-]	1,662	7,396	167
蔦司蒂電工材料 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	配線板用感光 性フィルム製 造設備等	1,949	3,600	- (-) [65]	119	5,669	577
蔦司蒂電工材料 (南通)有限公司	本社・工場 (中国)	昭和電工マテ リアルズ	機能的樹脂材 料製造設備等	1,778	1,441	- (-) [100]	1,839	5,058	168
希世比能源科技股 份有限公司	本社・工場 (台湾)	昭和電工マテ リアルズ	鉛蓄電池製造 設備	758	2,927	4,752 (60) [-]	77	8,514	555
Showa Denko Materials Automotive Products (Thailand) Company Limited	本社・工場 (タイ)	昭和電工マテ リアルズ	自動車用樹脂 成形品製造設 備	1,850	7,944	828 (111) [-]	638	11,260	583
Showa Denko Materials Powdered Metals (USA), Inc.	本社・工場 (米国)	昭和電工マテ リアルズ	粉末冶金製品 製造設備等	1,257	3,298	8 (121) [-]	283	4,846	307
ISOLITE GmbH	本社・工場 (ドイツ)	昭和電工マテ リアルズ	断熱部品製造 設備	1,142	1,525	- (-) [72]	5,006	7,673	258
台湾昭和電工半導 体材料股份有限公 司	本社・工場 (台湾)	昭和電工マテ リアルズ	研磨材料・基 板材料製造設 備等	2,519	5,403	- (-) [68]	4,101	12,022	171

- (注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれている。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。
3 []は連結会社以外からの賃借(外数)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は946億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	2020年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
石油化学	2,900	増強・合理化・維持更新等
化学品	7,400	増強・合理化・維持更新等
エレクトロニクス	15,700	ハードディスク用アルミニウム基板生産能力増強 増強・合理化・維持更新等
無機	8,400	増強・合理化・維持更新等
アルミニウム	4,900	増強・合理化・維持更新等
昭和電工マテリアルズ	52,400	増強・合理化・維持更新等
その他・調整額	2,800	増強・合理化・維持更新等
合計	94,600	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 「その他・調整額」には、全社共通研究設備を含んでいる。

3 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年7月1日	△1,347,401,634	149,711,292	—	140,564	—	25,139

(注) 2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施している。これにより、発行済株式総数は1,347,401,634株減少し、149,711,292株となっている。

(5)【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	109	62	850	358	58	74,647	76,084	－
所有株式数（単元）	－	575,522	130,625	65,690	302,178	752	419,264	1,494,031	308,192
所有株式数の割合（％）	－	38.52	8.74	4.40	20.23	0.05	28.06	100.00	－

(注) 1 2020年12月31日現在の自己保有株式3,551,432株は、「個人その他」に35,514単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載している。
2 証券保管振替機構名義の株式を、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,228	9.05
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	7,018	4.80
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,589	4.51
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	3.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,629	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,700	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,671	1.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,645	1.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,360	1.61
株式会社日本カストディ銀行（信託口6）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,131	1.46
計	—	47,487	32.49

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、株式会社日本カストディ銀行13,751千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社13,228千株である。
- 2 上記のほか、当社は3,551千株の自己株式を保有している。
- 3 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2020年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	2.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,954	2.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	847	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,714	3.82
計	—	13,604	9.09

- 4 2020年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2020年11月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	166	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,043	3.37
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	550	0.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,305	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	795	0.53
計	—	7,858	5.25

- 5 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラック・ロックジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.及びBlackRock Investment Management (UK) Limitedが、2020年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラック・ロックジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,056	1.37
BlackRock Fund Managers Limited	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	269	0.18
BlackRock Asset Management Ireland Limited	4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	179	0.12
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,290	0.86
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	975	0.65
BlackRock Investment Management (UK) Limited	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	361	0.24
計	—	5,131	3.43

- 6 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2020年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,415	3.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,718	1.82
計	—	8,133	5.43

- 7 2021年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2020年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2020年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,157	1.44
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	106	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,471	4.32
計	—	8,733	5.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,551,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 145,842,100	1,458,421	同上
単元未満株式	普通株式 308,192	—	同上 1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,458,421	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に1,700株 (議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式32株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式 (その他)」には、株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式277,300株 (議決権の数2,773個) が含まれている。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	3,551,400	—	3,551,400	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪府北区天満一 丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
計	—	3,561,000	—	3,561,000	2.38

(注) 株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式277,300株については、上記の自己株式等には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、新たに信託を活用した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加するとともに、株式の取得資金の拠出額上限を改定する決議を行っている。なお、この決議に伴う取締役分に関する株式の取得資金に変更はない。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「取締役等」という。）に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とする。

当社は、2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間、及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、450百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に拠出した。また、2019年12月末日で終了する事業年度から2021年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、550百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に追加拠出を行うことができるものとし、対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、各対象期間について同様とする。

なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととする。

②本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

取締役、執行役員及び理事を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	1,470	3
当期間における取得自己株式	330	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	367	1	—	—
保有自己株式数	3,551,432	—	3,551,762	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2021年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

2 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式277,300株については、保有自己株式数には含めていない。

3 【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、2020年6月30日を基準日とする中間配当は無配としたが、同12月31日を基準日とする1株につき65円の配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年3月30日 定時株主総会決議	9,500	65

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員等のステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主に
ご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図るとともに、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。また、社外取締役を複数名選任することにより監督機能を強化している。さらに、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役、社外監査役で構成する指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置している。

イ 取締役会

取締役会は社外取締役4名（うち女性1名）を含む10名で構成され、構成員は「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりである。なお、取締役会議長は、取締役市川秀夫氏である。

月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定するとともに会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

ロ 監査役会

監査役会は社外監査役3名（うち女性2名）を含む5名で構成され、構成員は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりである。なお、監査役会議長は、常勤監査役加藤俊晴氏である。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書等の閲覧、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施している。

ハ 指名諮問委員会

取締役、監査役候補者の指名、経営陣幹部の選任に係る事項を審議のうえ取締役会に答申している。

2020年4月から2021年3月の期間においては、5回開催し構成員は次のとおりである。

市川秀夫（取締役会議長）、森川宏平（取締役社長）

尾嶋正治（委員長、社外取締役）、西岡潔（社外取締役）、一色浩三（社外取締役）、森川典子（社外取締役）

二 報酬諮問委員会

取締役、執行役員の報酬に係る事項を審議のうえ、取締役会に答申している。

2020年4月から2021年3月の期間においては、2回開催し構成員は次のとおりである。

森川宏平（取締役社長）、竹内元浩（取締役）

西岡潔（委員長、社外取締役）、森川典子（社外取締役）、大西節（社外監査役）

2) 業務執行機能の状況

イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2 審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。当社は、実行責任体制を企業活動展開の根幹とし、また、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、社長直下の委員会として、安全保障輸出管理委員会、保安対策委員会を設置するとともに、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進会議、レスポンシブル・ケア推進会議、I R 推進会議を設置し、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ C S R 活動、環境保全活動

上記の各委員会及び各推進会議により、統合的かつ積極的にC S R 活動を推進している。その内容を毎年昭和電工レポートとして発行し、C S R に関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア推進会議の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「当社グループに関する情報は、ステークホルダーが自己への影響を正しく評価できるように適時・適切に開示します。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様当社をご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。適時開示やI R 活動を実践する組織としてI R 室を設置している。また、経営会議の下にI R に関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う組織としてI R 推進会議を設置している。

② 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定しています。これを踏まえ、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関して、その基本方針を以下のとおり定め、適切に運用します。

1 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進規程の定めにより、サステナビリティ推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および重要事項の検討を行うとともに、活動計画に基づく施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や当社グループ内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

期前半の企業倫理月間や継続的に行う研修を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。また、不当要求には一切応じません。反社会的勢力に対する体制を整備し、関連情報および対応要領等の周知徹底を行うとともに、具体的事案については、警察当局および外部の専門機関等と連携のうえ、毅然とした対応を行います。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等の社内規程により取り扱い、保存、管理します。

3 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループに係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、事業部門およびスタッフ部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

経営会議下のサステナビリティ推進会議において、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行うとともに、当社グループに影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、実施状況の確認を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等に基づき行います。

また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンシブル・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置するとともに、個別リスクについては、スタッフ部門で当社グループに係る規程の制定およびマニュアルの作成・研修等により適切なリスクの管理を行います。

4 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向を中期経営計画、グループ経営方針で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程により業務分掌・職務権限を明確化するとともに、グループ経営規程に基づき、子会社にこれに準じた体制を構築させることにより、当社グループが個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行い、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけます。

当社監査役および各内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、当社監査役は、主要なグループ会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従います。

7 当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行います。

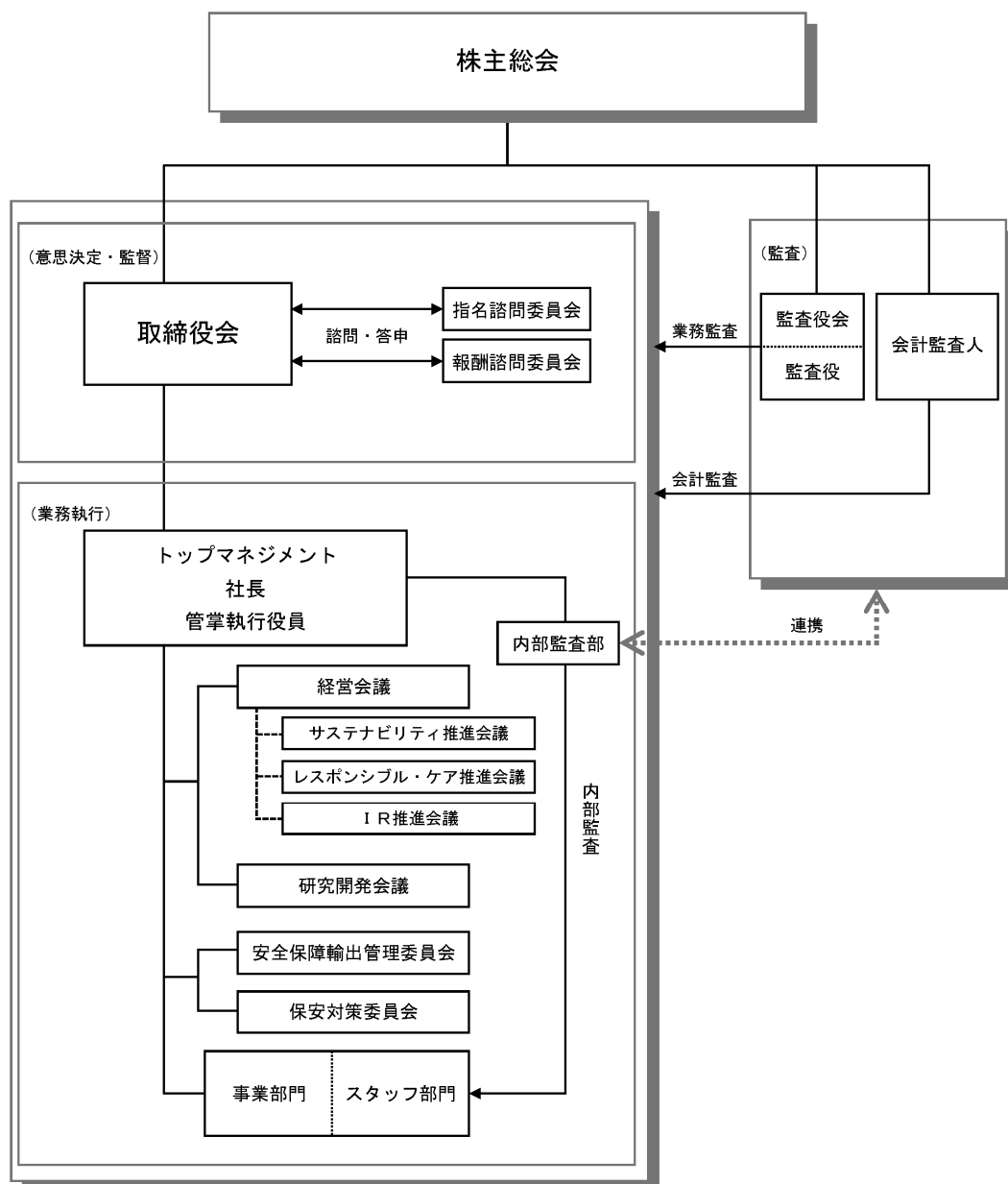
グループ経営規程に基づきグループ会社の所管部門を定め、所管部門長が所管会社に係る事項について、監査役に必要に応じて報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

なお、当社グループの内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

- 8 当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、グループ経営規程により、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由に不当な取り扱いを受けないこととします。
- 9 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
当社は、毎年、一定額の予算を設け、監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、職務の執行について生ずる費用等を負担します。
- 10 その他当社の監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行います。
社長および最高リスク管理責任者は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。
内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



③ 取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の責任限定契約に関する定款規定

取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- 1) 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 2) 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3) 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4) 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	森 川 宏 平	1957年6月6日	1982年4月 当社入社 2003年6月 同 化学品事業部門特殊化学品事業部精密化学品部長 2005年6月 同 化学品事業部門化学品事業部特殊化学品部長 2010年1月 同 化学品事業部門化学品開発部長 2012年1月 同 化学品事業部門情報電子化学品事業部長 2013年1月 同 執行役員情報電子化学品事業部長 2016年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者 (C T O) 2016年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者 (C T O) 2017年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (C E O) (現)	(注) 3	15
取締役 (代表取締役) コーティング材料部 カーボン事業部 セラミックス事業部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌	高 橋 秀 仁	1962年7月21日	1986年4月 ㈱三菱銀行 (現)三菱UFJ銀行) 入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック㈱ 事業開発部長 2004年10月 同 GEセンシング アジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(同) シリコーン事業社長兼最高経営責任者 (C E O) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン㈱ 代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニア コーポレートフェロー 2016年1月 同 執行役員戦略企画部長 2017年1月 同 常務執行役員 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 2017年7月 同 取締役 常務執行役員カーボン事業部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者 (C S O) 2020年3月 同 代表取締役 常務執行役員 最高戦略責任者 (C S O) コーティング材料部、カーボン事業部、セラミックス事業部、横浜事業所、塩尻事業所、戦略企画部管掌 (現)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役) 財務・経理部 情報システム部管掌	竹 内 元 浩	1960年9月23日	1983年4月 当社入社 2006年6月 同 化学品事業部門化学品事業企画部長 2007年1月 同 化学品事業部門化学品事業企画室長 2010年1月 同 無機事業部門無機事業企画室長 2013年1月 同 セラミックス事業部長 2015年1月 同 執行役員セラミックス事業部長 2017年1月 同 執行役員戦略企画部長 2019年1月 同 執行役員 最高財務責任者 (CFO) 2019年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者 (CFO) 財務・経理部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 2020年3月 同 代表取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 財務・経理部、情報システム部管掌 (現)	(注) 3	7
取締役 取締役会議長	市 川 秀 夫	1952年3月18日	1975年4月 当社入社 1999年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) ビジネスサポート部長 2001年1月 サンアロマー(株) ビジネスサポート部長 2003年5月 当社戦略企画室長 2006年1月 同 執行役員戦略企画室長 2008年3月 同 取締役 執行役員戦略企画室長 2008年9月 同 取締役 執行役員HD事業部門長 2010年1月 同 取締役 常務執行役員HD事業部門長 2011年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 2017年1月 同 代表取締役会長 2020年3月 同 取締役 取締役会議長 (現)	(注) 3	42
取締役	丸 山 寿	1961年3月8日	1983年4月 日立化成工業(株) (後の日立化成(株)、現昭和電工マテリアルズ(株)) 入社 2011年4月 同 執行役 CSR統括部副統括部長 2015年4月 同 執行役常務 経営戦略本部長 2016年4月 同 代表執行役 執行役社長 機能材料事業本部長 2020年6月 同 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 最高品質責任者 (CQO) 2021年1月 昭和電工マテリアルズ(株) 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) (現) 2021年3月 当社 取締役 (現)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 先端電池材料事業部 融合製品開発研究所 研究開発部 知的財産部管掌	酒 井 浩 志	1961年10月25日	1986年4月 当社入社 2007年11月 同 エレクトロニクス事業部門HD 事業部市原研究開発センター長 2008年9月 同 HD事業部門技術開発部長 2012年1月 同 コーポレートフェローHD事業 部門技術開発部長 2013年1月 同 コーポレートフェローHD事業 部技術開発統括部長 2015年1月 同 シニアコーポレートフェローH D事業部技術開発統括部長 2019年1月 同 理事デバイスソリューション事 業部技術開発統括部長 2020年1月 同 執行役員 最高技術責任者（C T O） 2020年3月 同 取締役 執行役員 最高技術責 任者（C T O） 2021年1月 同 取締役 執行役員 最高技術責 任者（C T O） 先端電池材料事業 部、融合製品開発研究所、研究開発 部、知的財産部管掌（現）	(注) 3	8
取締役	尾 嶋 正 治	1949年3月17日	1974年4月 日本電信電話公社（現日本電信電話 株）入社 1995年11月 東京大学大学院工学系研究科応用科 学専攻教授 2006年4月 (大)東京大学放射光連携研究機構機 構長 2009年10月 日本放射光学会会長 2013年4月 (大)東京大学放射光連携研究機構特 任教授 2013年5月 (公社)日本表面科学会会長 2013年6月 (大)東京大学名誉教授（現） 2014年4月 同大学放射光連携研究機構特任研究 員 2015年3月 当社 取締役（現） 2015年4月 (学)五島育英会 東京都市大学特別 教授（現） 2016年7月 (大)東京大学大学院工学系研究科特 任研究員 2016年12月 同大学物性研究所特任研究員（現）	(注) 1 (注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西 岡 潔	1952年3月10日	1977年4月 新日本製鐵㈱（現日本製鉄㈱）入社 1997年4月 同 君津製鐵所厚板工場長 2001年4月 同 本社厚板事業部厚板営業部部長 2005年6月 同 取締役技術開発本部技術開発企画部長 2006年6月 同 執行役員技術開発本部技術開発企画部長 2009年6月 同 顧問 2012年11月 (大)東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2017年4月 同 研究顧問（現） 2017年4月 (大)愛媛大学客員教授（現） 2018年3月 当社 取締役（現） 2019年7月 ㈱V C R I 代表取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役	一 色 浩 三	1946年1月28日	1969年7月 日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀行）入行 1993年4月 同 庶務部長 1994年5月 同 秘書役 1996年6月 同 産業・技術部長 1998年6月 同 人事部長 2001年6月 ㈱日本政策投資銀行 理事 2005年5月 ㈱テクノロジー・アライアンス・インベストメント 取締役会長 2007年7月 富国生命保険（相） 社外取締役 2009年6月 いすゞ自動車㈱ 社外監査役 2015年6月 ㈱メディカルシステムネットワーク 社外取締役（現） 2019年3月 当社 取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—
取締役	森 川 典 子	1958年10月18日	1981年4月 蝶理㈱入社 1988年8月 アメリカ大和証券㈱入社 1991年9月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 1995年3月 モトローラ㈱入社 2005年3月 同 取締役 経理財務担当 国内経理財務本部長 2009年6月 ボッシュ㈱入社 2010年8月 同 取締役副社長 管理部門統括 2018年6月 蝶理㈱ 社外取締役（現） 2020年3月 当社 取締役（現） 2020年6月 三菱重工業㈱ 社外取締役（現）	(注) 1 (注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加 藤 俊 晴	1957年3月20日	1981年4月 昭和アルミニウム㈱入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同 財務・経理部長 2016年1月 同 執行役員財務・経理部長 2017年1月 同 執行役員 最高財務責任者（CFO） 財務・経理部長 2017年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 財務・経理部長 2018年1月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 2019年1月 同 取締役 2019年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 4	6
常勤監査役	田 中 淳	1958年11月28日	1982年4月 当社入社 2007年1月 同 化学品事業部門化学品事業部開発部長 2009年1月 同 技術本部技術戦略室長 2010年1月 同 研究開発本部技術戦略室長 2012年1月 同 コーポレートフェロー先端電池材料部副部長 2013年1月 同 執行役員先端電池材料部長 2017年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者（CTO） 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者（CTO） 2020年1月 同 取締役 社長付 2020年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 5	8
監査役	齋 藤 聖 美	1950年12月1日	1973年4月 ㈱日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー㈱入社 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 1990年1月 同 エグゼクティブディレクター 2000年4月 ㈱ジェイ・ボンド（現ジェイ・ボンド東証証券㈱）代表取締役社長（現） 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー㈱代表取締役社長 2012年3月 当社 監査役（現） 2015年6月 鹿島建設㈱ 社外取締役（現）	(注) 2 (注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	大 西 節	1955年12月 4 日	1978年 4 月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 2002年 4 月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱み ずほ銀行）本店営業第八部長 2004年 4 月 同 本店営業第八部長兼営業第四部 長 2004年 6 月 同 本店営業第十四部長 2005年 4 月 同 執行役員本店営業第十四部長 2007年 4 月 同 常務執行役員グローバルシンジ ケーションユニット統括役員兼グロ ーバルプロダクツユニット統括役員 2010年 4 月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副 社長執行役員内部監査部門長 2010年 6 月 同 代表取締役副社長内部監査部門 長 2011年 4 月 同 取締役 2011年 6 月 興銀リース㈱顧問 2011年 6 月 同 取締役副社長 2013年 6 月 同 代表取締役社長 2016年 6 月 ㈱みずほフィナンシャルグループ理 事 2017年 4 月 日本商業開発㈱上級顧問（現） 2017年 6 月 N S ユナイテッド海運㈱取締役 （現） 2018年 3 月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 6	—
監査役	矢 嶋 雅 子	1969年 5 月22日	1994年 4 月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ 法律事務所）入所 2001年 3 月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年 4 月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科助教授 2006年 1 月 西村ときわ法律事務所（現西村あさ ひ法律事務所）パートナー（現） 2007年 4 月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科教授（現） 2020年 3 月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 5	—
計					93

（注） 1 取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三、森川典子の各氏は、社外取締役である。

2 監査役齋藤聖美、大西節、矢嶋雅子の各氏は、社外監査役である。

3 2021年 3 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

4 2019年 3 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5 2020年 3 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6 2018年 3 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

② 社外役員の状況

2021年3月30日現在、社外取締役は4名、社外監査役は3名であるが、選任にあたっての当社からの独立性については、法令及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準を踏まえた、当社の「社外役員の独立性基準」により判断している。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

1) 尾嶋 正治氏（社外取締役）

エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。尾嶋氏は、(大)東京大学の名誉教授であり、同氏と当社は1996年から2008年まで共同研究を実施しており、その際の1年間の研究費は10百万円未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、尾嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

2) 西岡 潔氏（社外取締役）

製鉄会社の研究、製造、営業に携わった経験、技術開発を所管する立場としての高い専門知識と幅広い見識、また、大学の研究者としての技術経営、産学連携への取り組みに基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。西岡氏は(大)東京大学先端科学技術研究センターの研究顧問であるが、同大学は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、また、2009年6月まで執行役員であった新日本製鐵(株)（現日本製鉄(株)）と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、西岡氏は、独立性を確保していると考ええる。

3) 一色 浩三氏（社外取締役）

企業経営及び金融業に関する豊富な知見、経験等に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。一色氏は2005年5月まで(株)日本政策投資銀行の理事であり、当社は同行から資金の借入を行っているが借入金残高の割合は当社の総資産の2%未満と主要な借入先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、一色氏は、独立性を確保していると考ええる。

4) 森川 典子氏（社外取締役）

証券会社、会計事務所での勤務、管理部門の責任者として経営に携わった幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。森川氏は、2018年12月までボッシュ(株)の業務執行取締役であったが、同社と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、森川氏は、独立性を確保していると考ええる。

5) 齋藤 聖美氏（社外監査役）

経営コンサルティング会社や債券電子取引専門の証券会社を起業し経営されている幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。齋藤氏は現在、ジェイ・ボンド東短証券(株)の代表取締役社長を務めているが、同社と当社の間には利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、齋藤氏は、独立性を確保していると考ええる。

6) 大西 節氏（社外監査役）

金融機関の経営に長年携わった幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。2011年4月まで当社の主要取引先である(株)みずほコーポレート銀行（現(株)みずほ銀行）の持株会社の業務執行取締役であり、同行からの借入金残高は当社の総資産の約3%であるが、退任後8年以上が経過しており、出身会社の影響を受ける立場にはない。また、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存していることはない。さらに、2016年6月まで業務執行取締役であった興銀リース(株)と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、大西氏は、独立性を確保していると考ええる。

7) 矢嶋 雅子氏（社外監査役）

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。矢嶋氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、過去3年間平均での報酬の割合は同事務所の総収入額の2%未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、矢嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

(社外役員の独立性基準)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役の独立性を判断するための基準を定め、下記のいずれかの項目に該当する場合には、独立性は十分ではないものと判断します。

当社の社外取締役および社外監査役候補者については、下記項目に該当しない者を選任することとします。ただし、下記項目の②から⑪に該当する者であっても、当社が社外役員として求める役割・責務を十分に果たし得る者であり、一般株主との利益相反を生じるおそれがないと判断する者については、社外役員候補者として選任することもあります。

- ①現在、過去における当社及び当社グループの業務執行者*1
- ②当社の10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ③当社が10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ④当社の主要な取引先*2の業務執行者
- ⑤当社の主要な借入先*3の業務執行者
- ⑥当社の会計監査人である監査法人に所属している公認会計士
- ⑦その他の公認会計士、弁護士等の専門的アドバイザーで役員報酬以外に、過去3事業年度の平均で、当社から年間1,000万円以上の支払いを受けている者、団体の場合は当該団体の総収入金額の2%以上の支払いを受けている先の者
- ⑧当社が寄付を行っている団体で、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該団体の総収入金額の2%のいずれか大きい額を超える支払いを受けている先の理事その他の業務執行者
- ⑨当社からの社外役員を受け入れている先の業務執行者
- ⑩配偶者、2親等以内の親族、同居の親族が上記①から⑨である者
- ⑪過去5年間に於いて上記②から⑩である者

*1 業務執行者：

業務執行取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の使用人

*2 当社の主要な取引先：

当社の製品等の販売先または仕入先であって、その年間の取引額が当社または相手先の直近事業年度における年間売上高の2%以上であるもの

*3 当社の主要な借入先：

当社の借入残高が当社の総資産の2%以上の金融機関

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制システムの運用や業務執行の状況報告を受けている。また、国内外拠点の視察、技術研究発表会への参加及び監査役との定期的なミーティングを通じて、当社の現状と課題を把握し、取締役会において独立した立場から経営の適正性、透明性を確保するための助言、監督を行っている。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、定期的に会計監査人から監査計画の進捗及び結果等の報告を受け、意見交換を行っている。また、内部監査部より定期的に内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受け、有効性を確認するとともに経営の健全性確保のための提言、助言等を行っている。

(3) 【監査の状況】

① 監査機能の状況

1) 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役3名（うち女性2名）を含む監査役5名で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。

なお、常勤監査役加藤俊晴氏は、当社財務、経理部門に長年携わるとともに、財務、経理部門を統括する最高財務責任者（CFO）を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役会の機能充実のため専任のスタッフ2名を配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っている。

監査役会は原則として月1回開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏 名		出席状況
常勤監査役	加藤 俊晴	13回／13回
常勤監査役	田中 淳	10回／10回
監査役（社外）	齋藤 聖美	13回／13回
監査役（社外）	大西 節	13回／13回
監査役（社外）	矢嶋 雅子	10回／10回

* 田中淳氏、矢嶋雅子氏は2020年3月26日開催の定時株主総会で選任後の出席状況である。

監査役会は、法令、条例及び社内諸規程の遵守状況、内部統制システムの構築・運用状況、経営上の重要課題への対応状況等を監査の重点項目とし、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見を表明している。

また、常勤監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会、ダイバーシティ戦略会議その他の重要な会議への出席、本社や主要な事業所及び子会社の監査、重要な決裁書類の閲覧等により、業務執行の適正性を確認するとともに、内部監査部門及び会計監査人との定期的な情報交換等を通して、情報の収集並びに監査の実効性確保に努めている。

2) 内部監査

当社では、社長直轄の組織として内部監査部を設置している。内部監査部（14名、専任13名・兼任1名）は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、関係会社を含む当社グループのコンプライアンスの状況や業務執行状況、内部統制システムの状況を監査し、経営活動全般にかかる潜在的リスクを洗い出し、その結果を経営トップ及び取締役会、監査役会に報告を行っている。

さらに、会計監査人及び監査役とは、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、年間監査計画、監査結果等につき定期的な報告会を通じて意見交換を行う等相互に連携を図っている。

なお、環境・安全等に係る事項については、レスポンシブル・ケア部が監査を実施している。

3) 会計監査の状況

a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間 13年

c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 宋戸通孝
指定有限責任社員 櫻井紀彰
指定有限責任社員 會田大央

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は公認会計士11名、その他22名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任・評価に関する基準を定め、これに基づき監査業務に求められる適格性・能力、監査実施体制、品質管理体制、監査報酬の妥当性等を勘案して、会計監査人を決定している。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する。また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の選任・評価に関する基準に基づき、会計監査人の評価を行っている。また、社内関係部署からの会計監査人再任の適否に関する定期的な聴取、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、経営者及び関係部署とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況、不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を勘案して、会計監査人の職務執行を評価している。

②監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	93	2	93	104
連結子会社	90	0	91	6
計	183	2	185	110

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務である。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、会計基準のコンバージョン検討に関する助言業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務事項に関するアドバイザリー業務等である。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	2	-	42
連結子会社	112	30	139	128
計	112	31	139	171

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)は、EY新日本有限責任監査法人に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っている。

4) 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において、新たに取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の導入を決議し、取締役（社外取締役を除く）の報酬は役位等によって決定する基本報酬、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成している。また、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみである。取締役の報酬等の額の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として設置している報酬諮問委員会で審議のうえ取締役会で決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定している。

報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役2名、社外監査役1名で構成し、2020年4月から2021年3月の期間においては2回開催され、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を取締役に答申している。

なお、取締役の報酬額は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において、月額4,200万円以内と決議している。また、この報酬額とは別枠として、同株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬等（株式の取得資金として3事業年度で288百万円を上限に拠出）を決議している。本報告書提出日時点の取締役の員数は、社外取締役4名を含む10名である。監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議している。本報告書提出日時点の監査役の員数は、社外監査役3名を含む5名である。

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く）の役員報酬については、外部専門機関の調査に基づく他社水準（同業種・同規模等）を踏まえ決定している。

その構成割合については、次のとおりである。

取締役（社外取締役を除く）の報酬構成平均値（2020年）

基本報酬：67% 短期業績連動報酬：18% 株式報酬：15%

なお、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関の調査に基づく他社水準（同業種・同規模等）を踏まえ決定している。

2) 基本報酬については、月例定額の報酬として、役位別に決定している。

3) 短期業績連動報酬については、月例定額の報酬として、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役位別報酬に業績評価計数を乗じて決定している。

業績評価計数は、財務指標評価と施策評価により決定している。財務指標評価の主な財務指標は、連結業績における営業利益等である。なお、これらの指標を採用した理由は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているからである。また、施策評価は、個別に設定された施策の達成度合い、達成内容、業績への貢献度合い等を加味して総合的に評価している。当該事業年度における財務指標の目標は、連結業績において、営業利益197,260百万円であるのに対して、実績は営業利益120,798百万円である。

4) 株式報酬の給付・算定方法については、次のとおりである。

1. 給付対象者、給付要件

(1) 給付対象者

当社取締役（社外取締役を除く）を対象としている。なお受給予定者が死亡した場合、遺族が遺族給付を受ける権利を取得している。

(2) 給付要件

取締役を退任し、役員株式給付規程に定める要件を満たすこと

(3) 給付手続

取締役の報酬に関する事項は、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会（過半を独立社外取締役、社外監査役にて構成）における審議を経て取締役会で決定することとしている。

2. 報酬として給付する財産

当社普通株式及び金銭を給付している。

3. 報酬の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、当社株価推移等を勘案して定まる数のポイントが付与される。取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算される。（但し、当社株式について、株式分割、株式無償割当または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行っている。）

(1) ポイント数の算定式

①役位に応じた基準額÷②中期経営計画の開始前年度における当社株価の平均値×③株価調整係数×④支給事由別係数

<①役位に応じた基準額>

役 位	金額 (千円)	役 位	金額 (千円)
会 長	15,000	専 務	9,000
社 長	19,000	常 務	7,000
副社長	11,000	役位なし	2,000

<③株価調整係数>

下に定める算式による乖離率	0.9以上	0.6以上 0.9未満	0.6未満
株価調整係数	1.0	0.9	0.8

$$\frac{SD}{TOPIX} = \frac{\frac{SD_B}{SD_A}}{\frac{TOPIX_B}{TOPIX_A}}$$

SD_A : 中期経営計画の開始前年度における当社株価の年平均値

SD_B : 中期経営計画の最終年度における当社株価の年平均値

TOPIX_A : 中期経営計画の開始前年度における東証株価指数の年平均値

TOPIX_B : 中期経営計画の最終年度における東証株価指数の年平均値

※当社株価の年平均値は東京証券取引所の各日終値の平均とする。

※東証株価指数の年平均値は東京証券取引所が提供する各日終値の平均とする。

<④支給事由別係数>

	中期経営計画最終年度末を待たず 退任する場合	その他※
支給事由別係数	0.9	取締役会にて決定

※中期経営計画最終年度のポイント付与時は、当該係数は考慮しない。

※株主総会決議において解任の決議をされた場合及び役員としての義務違反に起因して退任した場合はポイントを減額、没収することがある。

(2) 給付される株式の算定式 = 累計ポイント数×60%

(3) 給付される金銭の算定式 = 累計ポイント数×40%×権利確定日の当社株式の時価

4. 報酬の限度としている確定数、確定額

取締役が付与される1事業年度当たりのポイント数の限度は、役位に応じた基準額を中期経営計画の開始前年度における当社株価の平均値（19年12月期は、18年12月期の平均値）で除したものとし、給付する株式数は当該上限ポイントに基づき上記3.(2)にて算出される数を、給付する金銭は当該上限ポイントに基づき上記3.(3)にて算出される額を限度とする。

5. 支給時期

上記で定めた算定式に基づき、当社株式及び金銭を業績連動指数の数値が確定した日の翌日から2ヶ月を経過する日までに支給する。

③ 役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬	
取締役	362	258	56	48	11
うち社外取締役	53	53	—	—	4
監査役	96	96	—	—	7
うち社外監査役	35	35	—	—	4

(注) 上記株式報酬は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において決議された取締役（社外取締役を除く）への業績連動型株式報酬制度に基づき、48百万円を費用計上している。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を「純投資目的」、また経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資する投資株式を「純投資目的以外」として区分している。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式については、中長期的な経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から、毎年、取締役会において検証を行い、その保有可否を判断し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められない保有株式は縮減することとしている。

当社は、2020年11月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、資本コストに見合っているか等の検証を行い、一部株式の売却を進めている。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	58	1,244
非上場株式以外の株式	39	20,831

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	15	取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	5	452
非上場株式以外の株式	31	8,356

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	1,340,000	2,680,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	5,687	13,354		
(株)SHOEI	888,000	888,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	3,681	4,609		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	2,878	3,099		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
丸紅(株)	2,811,000	2,811,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	1,929	2,279		
(株)みずほフィナンシャルグループ	735,544	7,355,440	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。 なお、当該銘柄は、普通株式について10株を1株にする株式併合を実施したため、株式数が減少している。	有
	962	1,238		
ニチコン(株)	607,628	590,773	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	有
	793	675		
日本酸素ホールディングス(株)	400,000	400,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	766	971		
アイカ工業(株)	131,000	262,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	467	950		
岡谷鋼機(株)	52,000	52,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	428	524		
丸全昭和運輸(株)	120,600	120,600	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	420	387		
(株)東芝	128,100	128,100	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	370	475		
第一生命ホールディングス(株)	222,900	222,900	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	346	405		
久光製薬(株)	44,625	44,457	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	無
	274	238		
(株)豊田自動織機	26,000	26,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	213	165		
森六ホールディングス(株)	95,338	95,338	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	209	228		
太陽ホールディングス(株)	28,800	28,800	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	176	128		
(株)ヤクルト本社	30,000	30,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	156	181		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本ゼオン(株)	100,000	100,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	148	137		
長瀬産業(株)	95,000	95,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	143	155		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	383,000	383,000	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	139	173		
(株)T＆Dホールディ ングス	89,650	89,650	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	109	125		
日本特殊塗料(株)	76,620	76,620	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	92	116		
サッポロホールディ ングス(株)	42,486	85,486	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	85	220		
日本冶金工業(株)	45,300	90,600	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	78	212		
(株)日立製作所	10,400	10,400	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	42	48		
三京化成(株)	14,437	14,437	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	41	40		
小池酸素工業(株)	13,300	13,300	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	32	32		
(株)めぶきフィナンシ ャルグループ	113,490	113,490	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	23	32		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	48,000	48,000	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	22	28		
東京応化工業(株)	3,000	3,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	22	13		
日本ケミコン(株)	11,600	11,600	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	21	24		
ソーダニッカ(株)	37,000	37,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	20	24		
東京窯業(株)	57,500	115,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	20	39		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)紀陽銀行	10,897	10,897	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	16	18		
北陸電力(株)	12,100	12,100	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	8	10		
菊水化学工業(株)	20,500	41,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	8	19		
中越パルプ工業(株)	4,200	4,200	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	5	7		
日華化学(株)	2,200	2,200	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	2	2		
伊藤忠エネクス(株)	1,000	1,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	1	1		
東亜合成(株)	—	806,500	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	1,024		
ENEOSホールディングス(株)	—	1,686,320	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	840		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	—	115,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	538		
四国化成工業(株)	—	231,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	319		
シチズン時計(株)	—	360,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	215		
(株)ミルボン	—	34,530	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	214		
共英製鋼(株)	—	90,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	193		
大同特殊鋼(株)	—	37,587	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	181		
三菱電機(株)	—	50,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	75		
山陽特殊製鋼(株)	—	40,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	63		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
トピー工業(株)	—	28,955	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	58		
サンデンホールディングス(株)	—	51,027	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	43		
(株)ヤマウ	—	101,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	41		
(株)ニッカトー	—	49,500	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	38		
日油(株)	—	10,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	37		
大王製紙(株)	—	20,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	30		
日本碍子(株)	—	15,340	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	29		
(株)タムラ製作所	—	31,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	22		
横河電機(株)	—	10,000	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	19		
日東紡績(株)	—	2,498	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	12		
愛知製鋼(株)	—	2,700	当事業年度末日において保有していない。	無
	—	10		
東京鐵鋼(株)	—	6,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	9		
巴工業(株)	—	2,000	当事業年度末日において保有していない。	有
	—	5		

(注) 1 「—」は当該銘柄を保有していないことを示している。

2 保有株式の定量的な保有効果の記載は困難であるが、2020年11月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、保有の合理性を検証している。

ロ みなし保有株式
該当事項なし。

4) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,086	※3,※4 198,982
受取手形及び売掛金	※6,※7 170,293	※3,※6,※7 271,628
商品及び製品	70,140	※3 93,947
仕掛品	30,979	28,383
原材料及び貯蔵品	72,548	※3 67,877
その他	※7 31,765	※7 62,917
貸倒引当金	△754	△1,092
流動資産合計	497,057	722,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※11 77,123	142,300
機械装置及び運搬具（純額）	140,349	222,036
工具、器具及び備品（純額）	7,498	29,601
土地	※10,※11 223,997	※10 264,589
リース資産（純額）	5,408	29,613
建設仮勘定	18,794	38,980
有形固定資産合計	※2,※3 473,168	※2,※3 727,119
無形固定資産		
のれん	3,346	359,200
顧客関連資産	1,631	152,564
その他	17,673	86,679
無形固定資産合計	22,650	598,443
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 71,786	※1,※3 106,408
退職給付に係る資産	244	21,184
繰延税金資産	3,381	15,883
その他	※1 16,221	※1 19,671
貸倒引当金	△8,125	△7,747
投資その他の資産合計	83,506	155,399
固定資産合計	579,325	1,480,962
資産合計	1,076,381	2,203,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 117,510	※3, ※6 164,356
短期借入金	※3 52,720	※3 62,645
1年内返済予定の長期借入金	※3 31,943	※3, ※4 31,387
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
修繕引当金	644	28
賞与引当金	3,050	8,815
株式給付引当金	—	13
事業構造改善引当金	1,686	1,748
その他	55,323	※3, ※4 108,078
流動負債合計	262,875	412,071
固定負債		
社債	62,000	66,929
長期借入金	※3 151,861	※3, ※4, ※5 839,436
繰延税金負債	7,950	63,372
再評価に係る繰延税金負債	※10 32,150	※10 30,241
修繕引当金	2,021	3,168
株式給付引当金	200	204
事業構造改善引当金	824	654
退職給付に係る負債	9,969	24,750
その他	27,099	44,701
固定負債合計	294,074	1,073,455
負債合計	556,949	1,485,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,912	78,190
利益剰余金	249,246	165,572
自己株式	△11,664	△11,657
株主資本合計	457,057	372,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	3,728
繰延ヘッジ損益	433	908
土地再評価差額金	※10 33,060	※10 29,034
為替換算調整勘定	4,140	△506
退職給付に係る調整累計額	△5,114	128
その他の包括利益累計額合計	42,309	33,292
非支配株主持分	20,067	312,119
純資産合計	519,433	718,080
負債純資産合計	1,076,381	2,203,606

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	906,454	973,700
売上原価	※1, ※2 671,157	※1, ※2 814,378
売上総利益	235,297	159,322
販売費及び一般管理費	※2, ※3 114,499	※2, ※3 178,771
営業利益又は営業損失(△)	120,798	△19,449
営業外収益		
受取利息	1,112	882
受取配当金	1,456	1,523
持分法による投資利益	748	1,245
固定資産賃貸料	1,351	1,522
国庫補助金	65	1,388
雑収入	1,465	2,082
営業外収益合計	6,196	8,642
営業外費用		
支払利息	2,255	6,986
資金調達費用	—	※4 16,075
雑支出	5,445	10,103
営業外費用合計	7,701	33,164
経常利益又は経常損失(△)	119,293	△43,971
特別利益		
固定資産売却益	※5 701	※5 2,974
投資有価証券売却益	1,743	4,959
その他	486	497
特別利益合計	2,930	8,430
特別損失		
固定資産除売却損	※6 5,156	※6 2,956
事業構造改善費用	※7 1,686	※7, ※8 5,908
減損損失	※8 15,662	※8 16,602
その他	1,836	7,253
特別損失合計	24,340	32,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97,883	△68,260
法人税、住民税及び事業税	22,196	6,891
法人税等調整額	386	△10,051
法人税等合計	22,582	△3,160
当期純利益又は当期純損失(△)	75,300	△65,101
非支配株主に帰属する当期純利益	2,212	11,203
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	73,088	△76,304

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,300	△65,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	△6,101
繰延ヘッジ損益	△406	474
為替換算調整勘定	△2,992	△4,770
退職給付に係る調整額	3,131	5,257
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	54
その他の包括利益合計	※1 2,007	※1 △5,087
包括利益	77,308	△70,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,187	△81,294
非支配株主に係る包括利益	2,121	11,107

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532
当期変動額					
剰余金の配当			△21,924		△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			73,088		73,088
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加に伴う増加			448		448
連結子会社の増加に伴う減少			△367		△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		—			—
合併による変動		—			—
土地再評価差額金の取崩			285		285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	51,529	△5	51,525
当期末残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340
当期変動額								
剰余金の配当								△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								73,088
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結子会社の増加に伴う増加								448
連結子会社の増加に伴う減少								△367
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等								—
合併による変動								—
土地再評価差額金の取崩								285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	2,568
当期変動額合計	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	54,093
当期末残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057
当期変動額					
剰余金の配当			△11,693		△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△76,304		△76,304
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		11	11
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の増加に伴う減少			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,392			△1,392
非支配株主に係る売建ブット・オプション負債の変動等		660			660
合併による変動		10			10
土地再評価差額金の取崩			4,323		4,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△722	△83,674	8	△84,389
当期末残高	140,564	78,190	165,572	△11,657	372,669

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433
当期変動額								
剰余金の配当								△11,693
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△76,304
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								11
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の増加に伴う減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,392
非支配株主に係る売建ブット・オプション負債の変動等								660
合併による変動								10
土地再評価差額金の取崩								4,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	283,036
当期変動額合計	△6,061	475	△4,026	△4,646	5,241	△9,017	292,052	198,647
当期末残高	3,728	908	29,034	△506	128	33,292	312,119	718,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	97,883	△68,260
減価償却費	37,704	68,643
減損損失	15,662	16,602
のれん償却額	98	9,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	△791
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△494	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,757	2,431
受取利息及び受取配当金	△2,568	△2,405
支払利息	2,255	6,986
資金調達費用	—	16,075
持分法による投資損益(△は益)	△748	△1,245
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,735	△2,619
固定資産除却損	5,070	2,627
固定資産売却損益(△は益)	△615	△2,645
売上債権の増減額(△は増加)	33,489	14,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,585	70,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,898	△22,744
その他	△25,591	20,150
小計	104,472	127,540
利息及び配当金の受取額	3,431	6,546
利息の支払額	△2,326	△5,371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,022	△19,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,554	109,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△885
定期預金の払戻による収入	53	1,144
有形固定資産の取得による支出	△40,708	△64,500
有形固定資産の売却による収入	1,251	7,723
投資有価証券の取得による支出	△864	△286
投資有価証券の売却による収入	5,677	22,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,851	※2 △890,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 529	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	450	67
長期貸付けによる支出	△558	△630
長期貸付金の回収による収入	289	275
その他	△9,369	△5,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,156	△930,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,545	△19,226
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	10,000
長期借入れによる収入	64,396	702,163
長期借入金の返済による支出	△47,206	△44,134
社債の発行による収入	20,000	—
株式の発行による収入	—	268,503
自己株式の取得による支出	△9	△3
自己株式の売却による収入	0	18
配当金の支払額	△21,861	△11,674
非支配株主への配当金の支払額	△1,329	△1,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,987
その他	△2,992	△5,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,546	896,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,388	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,464	76,194
現金及び現金同等物の期首残高	112,835	121,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	310	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△875	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 121,734	※1 197,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 151社

(主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)

当連結会計年度中に、日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)及びその子会社90社を株式の取得により、昭和電工光半導体㈱を新規設立により連結の範囲に含めた。

昭和電工ヨーロッパGmbHは昭和電工カーボンホールディングスGmbH(商号を昭和電工ヨーロッパGmbHに変更している。)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

Hitachi Chemical Storage Battery (Thailand) Public Company Limited及びHitachi Chemical Gateway Battery (Thailand) Company Limitedは合併により消滅したため連結の範囲から除外し、新会社Thai Energy Storage Technology Public Company Limitedを設立したため連結範囲に含めた。

なお、非連結子会社(ハイパック㈱等43社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度中に、昭和電工マテリアルズ㈱の子会社化に伴い、その関連会社2社を持分法の適用の範囲に含めた。

非連結子会社43社のうち、ハイパック㈱等2社について、また関連会社45社のうち、HD Microsystems L.L.C.等11社に対する投資について、持分法を適用した。

なお、持分法適用外の非連結子会社(信州昭和㈱等41社)及び関連会社(㈱ジー・イーテクノス等34社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

連結子会社のうち、GMMコーティング・プライベート・リミテッド及び昭和電工マテリアルズ㈱の子会社49社の決算日は3月31日である。これらの会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の決算日は12月31日である。なお、2020年4月に連結子会社化した昭和電工マテリアルズ㈱及びその子会社12社は、当連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更して連結決算日と同一になっている。このため、当連結会計年度においては、当該会社の2020年7月1日から2020年12月31日までの6ヶ月間を連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用している。

なお、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用している。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

④ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑤ 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

IFRSを適用している子会社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。IFRSを適用している子会社については、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジを採用している。

② 主なヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
コモディティスワップ	材料購入取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができる場合は、ヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。なお、IFRSを適用している子会社については、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価している。

(9) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

② 在外子会社等における会計方針に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）を適用し、在外子会社等に対して連結決算上、必要な調整を行っている。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

（未適用の会計基準等）

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発

点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

当社及び一部の国内子会社に対して2022年12月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものである。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定である。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものである。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 当連結会計年度より、従来、「有形固定資産」の各科目に計上していたリース資産を「有形固定資産」の「リース資産」に計上することに変更している。

この変更は、昭和電工マテリアルズ(株)の買収を契機として、勘定科目を再定義して性質を同じくする勘定科目を組替することで、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行うものである。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「リース資産」が5,408百万円増加し、「建物及び構築物(純額)」が2,659百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が332百万円、「工具、器具及び備品(純額)」が53百万円、「土地」が2,365百万円減少している。

2 前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」及び「顧客関連資産」は、「資産」の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「その他」に表示していた4,997百万円は、「のれん」3,346百万円及び「顧客関連資産」1,631百万円に組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「国庫補助金」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,530百万円は、「国庫補助金」65百万円及び「雑収入」1,465百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「環境対策費」及び「操業休止費用」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「雑支出」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「環境対策費」に表示していた1,231百万円及び「操業休止費用」に表示していた1,444百万円は、「雑支出」として組み替えている。

3 前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「事業譲渡益」は、「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「事業譲渡益」に表示していた312百万円は、「その他」として組み替えている。

4 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた3,522百万円は、「事業構造改善費用」1,686百万円及び「その他」1,836百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加するとともに、株式の取得資金の根拠額上限を改定する決議を行っている。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役、執行役員及び理事に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役、執行役員及び理事に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役、執行役員及び理事が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役、執行役員及び理事に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役、執行役員及び理事に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末321百万円及び286千株、当連結会計年度末312百万円及び277千株である。

2 新株の発行及び資金の借入について

当社の連結子会社であるHCホールディングス㈱は、日立化成㈱（現昭和電工マテリアルズ㈱）を完全子会社とするため、日立化成㈱の普通株式の公開買付けを実施した。そして、HCホールディングス㈱は、日立化成㈱が2020年6月23日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、2020年10月15日に端数株式の取得を実施した。

本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行を引受先とする第三者割当増資の方法で優先株式2,750億株（発行価額1株につき1円）の発行、当社を引受先とする第三者割当増資の方法で普通株式2,950億株（発行価額1株につき1円）の発行を行うことを決定し、2020年4月27日に当該払込を受けた。そして、当社は、この普通株式2,950億株の引受けに必要となる資金を調達することを目的として、㈱みずほ銀行より2,950億円の借入れ（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間7年、期限一括弁済）を行うことを決定し、2020年4月27日に当該借入を実行した。

また、本取引に係る資金調達のため、HCホールディングス㈱は、㈱みずほ銀行と、合計4,000億円のタームローン（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、借入期間5年、500億円は分割弁済、3,500億円は期限一括弁済）及び900億円のコミットメントライン（全銀協日本円TIBORに基づく変動金利、個別貸付実行から1週間～6ヵ月後に一括弁済）に係る契約を締結した。2020年4月27日に2,805億円、2020年9月25日に5億円、2020年10月9日に1,190億円を調達している。なお、本契約には主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されており、また日立化成㈱の普通株式等の一部資産を担保として提供している。

3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大により、当連結会計年度において、一部の事業においては、顧客であるメーカーの生産停止、あるいは、生産量の減少等が発生しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしている。第3四半期連結会計期間においては、当該感染拡大による影響は、当連結会計年度中は継続すると仮定をしていたが、現状を踏まえ、翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復し、2～3年後には感染拡大前の水準まで回復すると仮定を変更している。こうした仮定のもと、のれん等の固定資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券	21,952 百万円	72,886 百万円
（うち、共同支配企業に対する 投資の金額）	(2,227)	(53,149)
投資その他の資産（その他） 出資金	899	924

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産減価償却累計額	954,608百万円	978,771百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。（括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す）

(担保資産)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び預金	－ 百万円 (－) 百万円	10,548百万円 (－) 百万円
受取手形及び売掛金	－ (－)	1,486 (－)
商品及び製品	－ (－)	2,277 (－)
原材料及び貯蔵品	－ (－)	868 (－)
建物及び構築物	11,490 (11,490)	12,433 (11,308)
機械装置及び運搬具	19,244 (19,073)	20,389 (20,109)
工具、器具及び備品	950 (950)	1,042 (1,031)
土地	105,014 (105,014)	93,848 (93,848)
投資有価証券	408 (－)	134 (－)
計	137,105 (136,526)	143,026 (126,295)

(注) 上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
子会社株式	－ 百万円	977,437百万円
関係会社貸付金	－	57,041

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
支払手形及び買掛金	143百万円 (－) 百万円	52百万円 (－) 百万円
短期借入金	92 (－)	577 (－)
長期借入金 *	160 (160)	392,917 (80)
流動負債（その他） 未払費用	－ (－)	1,404 (－)
計	395 (160)	394,950 (80)

* 1年以内返済予定額を含む。

※4 ノンリコース債務

ノンリコース債務は、次のとおりである。

なお、下記の金額は、「3 担保資産及び担保付債務」に記載の金額に含めている。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
長期借入金 *	一百万円	392,400百万円
流動負債（その他）		
未払費用	—	1,404
* 1年以内返済予定額を含む。		

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
現金及び預金	一百万円	10,548百万円
（注）上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供している。		
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
子会社株式	一百万円	977,437百万円
関係会社貸付金	—	57,041

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2020年12月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、主に純資産維持条項、利益維持条項等といった一定の財務制限条項が付されている。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はない。

※6 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	1,524百万円	1,068百万円
支払手形	1,074	608

※7 手形債権の流動化

前連結会計年度（2019年12月31日）

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は3,643百万円減少し、資金化していない部分2,654百万円は流動資産の「その他」に計上している。

当連結会計年度（2020年12月31日）

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は2,200百万円減少し、資金化していない部分1,527百万円は流動資産の「その他」に計上している。

8 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)
富山共同自家発電	一百万円	富山共同自家発電	300百万円
その他	867	その他	458
計	867	計	758

9 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	150,000

※10 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出

再評価を行った年月日
2000年12月31日
2001年3月30日
2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	61,231百万円	53,703百万円

※11 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物	156百万円	一百万円
土地	259	—

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上原価	1,808百万円	17,790百万円

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	20,605百万円	34,379百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
輸送費	27,446百万円	34,585百万円
給料手当	26,550	38,461
試験研究費	8,976	18,154

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度20,591百万円、当連結会計年度28,307百万円であり、上記各要素他に含まれている。

※4 資金調達費用

日立化成(株)(現昭和電工マテリアルズ(株))の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

※ 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
土地	79百万円	2,446百万円
建物及び構築物	340	428
機械装置及び運搬具	250	55
その他	31	45
計	701	2,974

※ 6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固定資産除却損	5,070百万円	2,627百万円
内訳 機械装置及び運搬具	2,471	1,772
建物及び構築物	2,512	741
その他	87	113
固定資産売却損	85	330
内訳 機械装置及び運搬具	65	274
その他	21	55
計	5,156	2,956

※ 7 事業構造改善費用

製造拠点の閉鎖等に伴い見込まれる費用及び損失である。なお、主な内容は退職関連費用等である。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県小山市他	アルミニウム加工品製造設備	建物及び構築物	991
		機械装置及び運搬具	1,032
		工具、器具及び備品	237
		土地	7,882
		建設仮勘定	189
		無形固定資産（その他）	87
		計	10,418
群馬県伊勢崎市	合成樹脂製造設備	建物及び構築物	386
		機械装置及び運搬具	251
		工具、器具及び備品	97
		土地	2,059
		建設仮勘定	11
		無形固定資産（その他）	7
		計	2,812
栃木県小山市他	飲料用アルミ缶製造設備	建物及び構築物	69
		機械装置及び運搬具	688
		工具、器具及び備品	9
		建設仮勘定	28
		無形固定資産（その他）	1
		投資その他の資産（その他）	10
		計	804
川崎市川崎区	福利厚生施設	建物及び構築物	207
		土地	350
		無形固定資産（その他）	41
		計	597

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失15,662百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,747百万円、機械装置及び運搬具2,238百万円、工具、器具及び備品345百万円、土地10,646百万円、建設仮勘定539百万円、無形固定資産（その他）137百万円、投資その他の資産（その他）10百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出している。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
堺市堺区	アルミニウム板・箔製造設備他	建物及び構築物	1,404
		機械装置及び運搬具	1,501
		工具、器具及び備品	197
		土地	5,473
		建設仮勘定	142
		無形固定資産（その他）	72
		計	8,789
長野県塩尻市	セラミックス製造設備他	建物及び構築物	501
		機械装置及び運搬具	808
		工具、器具及び備品	25
		土地	4,842
		無形固定資産（その他）	4
		計	6,179
ドイツ	黒鉛電極の継手製造設備	機械装置及び運搬具	363
		リース資産	1,579
		計	1,942
長野県大町市	福利厚生施設他	建物及び構築物	30
		機械装置及び運搬具	6
		工具、器具及び備品	1
		土地	626
		計	663

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失18,545百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物2,177百万円、機械装置及び運搬具2,826百万円、工具、器具及び備品211百万円、土地11,007百万円、リース資産1,579百万円、建設仮勘定668百万円、無形固定資産（その他）76百万円である。なお、このうち1,942百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上している。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算出している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,511百万円	△6,733百万円
組替調整額	△1,168	△3,358
税効果調整前	3,342	△10,091
税効果額	△1,009	3,990
その他有価証券評価差額金	2,333	△6,101
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,260	762
組替調整額	13	△24
資産の取得原価調整額	663	△38
税効果調整前	△585	700
税効果額	179	△226
繰延ヘッジ損益	△406	474
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,350	△4,770
組替調整額	358	—
税効果調整前	△2,992	△4,770
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,992	△4,770
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,178	5,252
組替調整額	2,264	2,265
税効果調整前	4,443	7,517
税効果額	△1,312	△2,260
退職給付に係る調整額	3,131	5,257
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△59	54
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	54
その他の包括利益合計	2,007	△5,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,711,292	—	—	149,711,292
合計	149,711,292	—	—	149,711,292
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	3,836,364	2,383	2,418	3,836,329
合計	3,836,364	2,383	2,418	3,836,329

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,383株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,418株は、単元未満株式の売渡請求による減少18株及び株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少2,400株である。

3 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(当連結会計年度期首288,400株、当連結会計年度末286,000株)が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日

(注)1 2019年3月28日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。

2 2019年8月7日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日:286,000株)に対する配当金14百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日:286,000株)に対する配当金23百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	149,711,292	—	—	149,711,292
合計	149,711,292	—	—	149,711,292
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,836,329	1,470	9,067	3,828,732
合計	3,836,329	1,470	9,067	3,828,732

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,470株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,067株は、単元未満株式の売渡請求による減少367株及び株式給付信託（ＢＢＴ）による当社株式の給付による減少8,700株である。

3 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が所有する当社株式（当連結会計年度期首286,000株、当連結会計年度末277,300株）が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日

（注） 2020年3月26日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2019年12月31日基準日：286,000株）に対する配当金23百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	9,500	65	2020年12月31日	2021年3月31日

（注） 「配当金の総額」には株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2020年12月31日基準日：277,300株）に対する配当金18百万円が含まれている。

4 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社グループは国際財務報告基準（IFRS）を適用する連結子会社の非支配株主に対して連結子会社株式に係る売建プット・オプションを付与している。

当該プット・オプションは金融負債として公正価値により認識されており、当該公正価値の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしている。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	122,086百万円	198,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352	△1,055
現金及び現金同等物	121,734	197,928

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

株式の取得により新たに日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)及びその連結子会社90社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	315,505百万円
固定資産	604,006百万円
のれん	365,123百万円
流動負債	△159,969百万円
固定負債	△152,292百万円
非支配株主持分	△8,333百万円
同社株式の取得価額	964,040百万円
同社の現金及び現金同等物	73,809百万円
差引：同社取得のための支出	890,230百万円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号「リース」適用子会社における使用权資産

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務所建物である。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1 年内	341	272
1 年超	1, 271	2, 582
合計	1, 612	2, 854

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1 年内	80	1
1 年超	364	-
合計	445	1

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。一部の借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を与える可能性がある。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、一部は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的とした先渡取引、コモディティスワップ等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、営業債権管理を債権管理について定めた社内規程に従い、法務部門と各事業部門における営業担当部署が連携して、取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高を定期的にチェックして取引方針の見直しを実施することで、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクを早期把握し軽減を図っている。連結子会社においても、当社コンプライアンス規程に則った各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理とリスク対策を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部門及び財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	122,086	122,086	—
(2) 受取手形及び売掛金	170,293	170,293	—
(3) 投資有価証券	46,813	46,813	—
資産計	339,192	339,192	—
(1) 支払手形及び買掛金	117,510	117,510	—
(2) 短期借入金	52,720	52,720	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,943	31,952	8
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 未払金	30,597	30,597	—
(6) 社債	62,000	62,142	142
(7) 長期借入金	151,861	151,282	△579
負債計	446,631	446,203	△428
デリバティブ取引（※）	608	608	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	198,982	198,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	271,628	271,628	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,576	27,576	—
資産計	498,187	498,187	—
(1) 支払手形及び買掛金	164,356	164,356	—
(2) 短期借入金	62,645	62,645	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,387	31,403	16
(4) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(5) 1年内償還予定の社債	25,000	25,016	16
(6) 未払金	43,253	43,253	—
(7) 社債	66,929	66,865	△64
(8) 長期借入金	839,436	839,801	365
負債計	1,243,006	1,243,339	333
デリバティブ取引（※）	1,218	1,218	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、及び(7) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
非上場株式	24,973	78,856

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	122,086	—	—	—
受取手形及び売掛金	170,293	—	—	—
合計	292,379	—	—	—

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	198,982	—	—	—
受取手形及び売掛金	271,628	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	—	—	—
合計	470,631	—	—	—

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	25,000	10,000	—	10,000	17,000
長期借入金	31,943	28,191	38,870	32,309	14,291	38,200
合計	31,943	53,191	48,870	32,309	24,291	55,200

当連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	25,000	20,000	—	10,000	—	37,000
長期借入金	31,387	55,338	55,765	39,186	355,825	333,323
合計	56,387	75,338	55,765	49,186	355,825	370,323

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	39,905	23,089	16,817
その他	176	154	22
小計	40,081	23,242	16,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	6,732	8,542	△1,810
小計	6,732	8,542	△1,810
合計	46,813	31,784	15,029

当連結会計年度 (2020年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	20,549	11,951	8,599
その他	183	159	24
小計	20,732	12,110	8,623
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	6,824	8,986	△2,162
小計	6,824	8,986	△2,162
合計	27,556	21,096	6,460

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,922	1,669	△5
合計	4,922	1,669	△5

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	22,866	4,959	△2,004
合計	22,866	4,959	△2,004

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、3百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について、315百万円の減損処理を行っている。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	184	—	1	1
	ユーロ	2	—	0	0
	売建				
	米ドル	198	—	△1	△1
	スイスフラン	1,369	—	△16	△16
合計		1,752	—	△15	△15

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—
	売建				
	米ドル	939	—	11	11
	ユーロ	9,540	—	△13	△13
	スイスフラン	1,506	—	△1	△1
	通貨オプション取引				
	売建・買建(注3)				
	米ドル	16,013	—	98	98
合計		27,998	—	95	95

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引については、先物為替相場によっている。
- 2 通貨オプション取引については、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
- 3 通貨オプション取引については、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2019年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,682	3,109	240
	ユーロ		19	—	0
	カナダドル		3	—	0
	オーストラリアドル		1	—	△0
	売建				
	米ドル	売掛金	5,594	—	△19
	ユーロ		201	—	△2
合計			14,501	3,109	219
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,623	—	—
	ユーロ		47	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	6,073	—	—
	ユーロ		332	—	—
	人民元		701	—	—
	通貨スワップ取引				
	支払円・受取米ドル	借入金	2,900	2,000	—
合計			11,675	2,000	—

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（2020年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	10,581	1,454	31
	ユーロ		9	—	0
	カナダドル		—	—	—
	オーストラリアドル		—	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	2,638	—	6
	ユーロ		5	—	△0
合計			13,232	1,454	37
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,951	—	—
	ユーロ		42	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	2,932	—	—
	ユーロ		428	—	—
	人民元		1,406	—	—
	通貨スワップ取引				
	支払円・受取米ドル	借入金	2,000	2,000	—
合計			16,759	2,000	—
キャッシュ・ フローヘッジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,051	—	22
合計			1,051	—	22
公正価値ヘッ ジ	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,578	—	33
	メキシコペソ	貸付金	1,787	—	△162
合計			3,365	—	△129

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,433	2,600	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,600	2,600	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引			
	買建		15,649	5,993	428
	売建		1,538	—	△22
合計			17,187	5,993	406

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買取引			
	買建		9,998	1,971	1,172
	売建		857	—	△10
合計			10,855	1,971	1,163
キャッシュ・ フローヘッジ	コモディティスワップ取引	銅・鉛購入取引			
	受取変動・支払固定		2,067	—	9
	商品先物取引	鉛・錫購入取引			
	買建		689	21	19
	売建		225	—	4
合計			2,981	21	32

(注) 1 時価の算定方法 アルミ先渡取引は、ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

2 コモディティスワップ、商品先物取引は、金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を設けている。また確定拠出年金制度も併せて設けている。その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	100,324百万円	102,553百万円
勤務費用	2,677	4,971
利息費用	487	574
数理計算上の差異の発生額	3,646	393
退職給付の支払額	△5,035	△9,134
過去勤務費用の発生額	30	138
新規連結による増加額	1,630	92,888
連結除外による減少額	△885	△163
その他	△321	△121
退職給付債務の期末残高	102,553	192,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	78,554百万円	92,827百万円
期待運用収益	1,523	1,822
数理計算上の差異の発生額	5,101	5,780
事業主からの拠出額	11,799	5,201
退職給付の支払額	△4,507	△7,597
新規連結による増加額	1,338	90,303
連結除外による減少額	△989	—
その他	9	197
年金資産の期末残高	92,827	188,533

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	99,208百万円	179,789百万円
年金資産	△92,827	△188,533
	6,381	△8,744
非積立型制度の退職給付債務	3,344	12,309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,725	3,566
退職給付に係る負債	9,969	24,750
退職給付に係る資産	△244	△21,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,725	3,566

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	2,677百万円	4,971百万円
利息費用	487	574
期待運用収益	△1,523	△1,822
数理計算上の差異の費用処理額	2,234	2,131
過去勤務費用の費用処理額	30	134
確定給付制度に係る退職給付費用	3,906	5,988

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度424百万円を特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
過去勤務費用	△0百万円	5百万円
数理計算上の差異	△4,442	△7,522
合 計	△4,443	△7,517

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	△20百万円	△15百万円
未認識数理計算上の差異	7,568	46
合 計	7,548	31

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	41%	50%
株式	37	27
生保一般勘定	19	9
現金及び預金	1	7
その他	2	7
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
割引率	主として 0.2%	主として 0.5%
長期期待運用収益率	主として 1.8%	主として 1.8%

(注) 割引率の決定方法については、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用しており、当社における加重平均の割引率を記載している。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度738百万円、当連結会計年度1,697百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損処理	21,335百万円	22,110百万円
繰越欠損金(注2)	3,898	21,366
有価証券評価減	14,560	16,184
退職給付に係る負債	3,717	9,610
減価償却費	2,696	5,492
貸倒引当金	3,380	4,053
賞与引当金	747	2,046
未確定債務	1,227	1,983
たな卸資産	2,241	1,519
修繕引当金	814	975
固定資産未実現利益	487	431
ゴルフ会員権評価減	211	428
その他	4,333	15,935
繰延税金資産小計	59,645	102,133
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△2,752	△11,711
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△39,423	△48,431
評価性引当額小計(注1)	△42,175	△60,143
繰延税金資産合計	17,470	41,990
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△4,585	△66,543
特別償却準備金	△4,990	△7,175
退職給付に係る資産	—	△6,388
海外子会社留保金	△4,054	△5,520
その他有価証券評価差額金	△4,675	△1,853
固定資産圧縮積立金	△240	△542
繰延ヘッジ損益	△192	△384
その他	△3,303	△1,074
繰延税金負債合計	△22,040	△89,478
繰延税金資産(負債)の純額	△4,569	△47,488

(注) 1. 評価性引当額が17,968百万円増加している。この増加の主な内容は、日立化成株式会社(現昭和電工マテリアルズ株式会社)に対する公開買付けにより同社を連結子会社にしたことに伴い、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額等が増加したものである。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

前連結会計年度は繰越欠損金の重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	95	2,095	2,450	489	278	15,959	21,366
評価性引当額	△72	△213	△975	△489	△138	△9,825	△11,711
繰延税金資産	23	1,882	1,476	—	140	6,134	(※2)9,655

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

※ 2 税務上の繰越欠損金21,366百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産9,655百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
（調整）		
親会社と子会社の税率差	△5.5	—
回収可能性の見直しによる影響	△2.4	—
海外子会社留保金税効果	0.6	—
関係会社出資金評価損等の連結修正	△0.1	—
固定資産未実現	0.0	—
その他	△0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	—

（注）当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日立化成株式会社 (現昭和電工マテリアルズ株式会社)

主な事業内容 機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが強みとする、幅広い「素材設計技術」及び「素材解析技術」、複数の素材を繋ぎ合わせる「異素材接着技術」と、対象者が強みとする、「素材特性を活かした材料設計技術」、顧客マーケティングに必要な「機能評価力」及び顧客から求められる機能を実現する「モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力」を活かしたシナジーを追求することで、「ワンストップ型先端材料パートナー」の地位を確固たるものとするためである。

(3) 企業結合日

2020年4月28日 (みなし取得日 2020年6月30日) 支配獲得

2020年10月15日 追加取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

昭和電工マテリアルズ株式会社

(2020年10月1日より、日立化成株式会社は、商号を「昭和電工マテリアルズ株式会社」に変更している。)

(6) 取得後の議決権比率

①取得日前の議決権比率 -%

②支配獲得日に取得した議決権比率 100%

③支配獲得後に追加取得した議決権比率 -%

④追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2020年4月28日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定する。

3 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

4 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 964,040百万円

取得原価 964,040百万円

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,030百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

365,123百万円

なお、第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定及び配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了している。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	315,505百万円
固定資産	604,006百万円
資産合計	919,511百万円
流動負債	159,969百万円
固定負債	152,292百万円
負債合計	312,261百万円

8 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額並びにその主要な種類別の内訳及び加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	215,918百万円	
（うち顧客関連資産	154,917百万円	償却期間20年）
（うち技術関連資産	57,138百万円	償却期間7年）
（うち商標権	3,863百万円	償却期間20年）

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	278,231百万円
営業損益	△6,572百万円
経常損益	△7,760百万円
親会社株主に帰属する当期純損益	△15,624百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としている。当該概算額には、支配獲得時に発生したのれん等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整を含めている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「昭和電工マテリアルズ」及び「その他」の7つを報告セグメントとしている。

なお、第2四半期連結会計期間より、日立化成(株)（現昭和電工マテリアルズ(株)）の株式を取得したことに伴い、昭和電工マテリアルズ(株)及びその子会社を連結の範囲に含めた新たな報告セグメント「昭和電工マテリアルズ」を新設している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
昭和電工マテリアルズ	電子材料（半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム）、配線板材料（銅張積層板、感光性フィルム）、モビリティ部材（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、リチウムイオン電池用カーボン負極材）、蓄電デバイス・システム（車両用電池、産業用電池・システム）、ライフサイエンス関連製品（診断薬・装置、再生医療等製品）
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	240,923	140,158	95,702	221,453	90,500	117,717	906,454	—	906,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,755	17,322	743	8,682	7,042	8,446	51,989	△51,989	—
計	250,678	157,480	96,445	230,135	97,542	126,163	958,443	△51,989	906,454
セグメント損益 (営業損益)	17,201	13,656	4,880	89,256	1,746	1,819	128,557	△7,759	120,798
セグメント資産	137,504	230,932	142,511	281,757	135,072	160,063	1,087,839	△11,458	1,076,381
その他の項目									
減価償却費	4,136	9,267	9,274	8,091	4,826	1,526	37,120	584	37,704
のれんの償却額 (注2)	—	△163	12	8	217	24	98	—	98
持分法適用会社への 投資額	10,570	3,457	—	1,754	—	487	16,268	—	16,268
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,404	11,412	10,474	11,685	8,464	2,889	49,328	888	50,216

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△7,759百万円には、セグメント間取引消去302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,061百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額△11,458百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△46,101百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産34,644百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

	報告セグメント							
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	昭和電工マテリアルズ	その他	計
売上高								
外部顧客への売上高	184,173	139,517	96,296	77,158	73,559	302,687	100,310	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,213	16,251	1,119	5,741	6,626	55	6,991	45,996
計	193,385	155,769	97,415	82,899	80,185	302,742	107,301	1,019,696
セグメント損益(営業損益)	4,927	13,481	9,133	△32,300	421	△6,303	1,199	△9,443
セグメント資産	122,760	230,846	138,788	199,410	113,935	1,241,782	150,011	2,197,530
その他の項目								
減価償却費	4,186	9,489	9,371	8,252	4,539	29,592	2,504	67,933
のれんの償却額(注2)	—	△60	12	8	211	9,128	23	9,322
持分法適用会社への投資額	9,827	3,854	—	1,677	—	50,966	249	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,088	11,397	8,305	8,074	9,666	267,087	2,694	312,312

	調整額(注)	連結
売上高		
外部顧客への売上高	—	973,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	△45,996	—
計	△45,996	973,700
セグメント損益(営業損益)	△10,006	△19,449
セグメント資産	6,076	2,203,606
その他の項目		
減価償却費	710	68,643
のれんの償却額(注2)	—	9,322
持分法適用会社への投資額	—	66,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	313,011

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△10,006百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,204百万円が含まれている。全社費用は、日立化成㈱(現昭和電工マテリアルズ㈱)の株式取得にかかる関連費用△3,546百万円と、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等△6,659百万円である。
- (2) セグメント資産の調整額6,076百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△54,890百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,966百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。

2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
508,672	77,681	147,989	172,111	906,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
366,375	37,980	68,813	473,168

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
530,804	119,360	211,674	111,862	973,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた225,671百万円は、「中国」77,681百万円、「アジア（中国除く）」147,989百万円として組み替えている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
495,516	143,439	88,164	727,119

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「アジア」における有形固定資産は、重要性が増したため独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」を組み替えている。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	2,871	272	179	11,447	892	—	15,662

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	昭和電工マ テリアルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	93	2	244	9,049	8,802	288	66	—	18,545

（注）減損損失18,545百万円のうち、1,942百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	145	44	8	270	27	—	496
当期末残高	—	3,241	199	29	1,960	94	—	5,524

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	4	—	398
当期末残高	—	1,472	260	—	432	13	—	2,178

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	昭和電工マ テリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	248	44	8	265	9,128	26	—	9,719
当期末残高	—	3,123	155	21	1,618	355,995	68	—	360,980

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	昭和電工マ テリアルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	—	4	—	398
当期末残高	—	1,164	228	—	379	—	10	—	1,780

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,423円25銭	2,782円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	501円03銭	△523円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めている（前連結会計年度287千株、当連結会計年度280千株）。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	73,088	△76,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	73,088	△76,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	145,875	145,881

(重要な後発事象)

(アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結)

当社は、2021年1月28日、2021年6月1日及び2021年8月2日を効力発生日（いずれも予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社（以下、昭和アルミニウム缶）に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下、本基本契約）をApollo Global Management Inc. 及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結することを決定した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれる見込みである。

(1) 一連の取引の目的

変化の激しい経営環境を踏まえ、持続的成長の実現に向けた経営資源の最適な配分・持続的な成長を実現するポートフォリオマネジメントを検討する中で、アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業については、あらゆる選択肢を慎重に検討した結果、アルミ事業に関する専門的な知見・経営資源を有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、両事業にとって、それぞれの事業に従事する従業員とともに更なる成長を図ることができる、との結論に至り、世界有数の投資会社として、アルミ関連業界への20年以上にわたる豊富な支援実績を有するApolloとの間で本基本契約に基づく一連の取引を推進することを決定した。

(2) 会社分割及び一連の取引の日程

基本契約締結日	2021年1月28日
吸収分割契約締結日（アルミ缶事業）	2021年4月21日（予定）
吸収分割契約締結日（アルミ圧延品事業）	2021年6月24日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ缶事業）	2021年6月1日（予定）
吸収分割効力発生日（アルミ圧延品事業）	2021年8月2日（予定）

(注) 本会社分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易分割に該当するため、当社の株主総会の決議を経ずに行う予定である。

(3) 分割する部門の事業内容

アルミ缶事業	当社の飲料用アルミ缶等の製造及び販売
アルミ圧延品事業	当社の電解コンデンサーを主用途とした高純度アルミ箔等の製造及び販売

(子会社に対する公開買付けに係る基本契約書等の締結)

当社は、アイ・シグマ・キャピタル株式会社（以下、アイ・シグマ・キャピタル）が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合（以下、アイ・シグマ事業支援ファンド3号）が発行済株式の全てを保有するSKTホールディングス株式会社（以下、SKTホールディングス）が、2021年3月5日から実施する予定の当社の連結子会社である昭光通商株式会社（以下、昭光通商）の普通株式（以下、昭光通商株式）に対する公開買付けに、当社が保有する昭光通商株式のうち3,160,306株を応募する旨等を定めた基本契約書（以下、本基本契約）並びに当社及びSKTホールディングスが保有する昭光通商株式の取扱い等について定めた株主間契約（以下、本株主間契約）をアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で2021年3月4日に締結した。

(1) 本公開買付けへの応募理由

変化の激しい経営環境の中で、当社としては昭光通商の中期経営計画における改革課題の実現を通じた企業価値の向上に向けた施策について検討を進めてきた。そのような状況下において、アイ・シグマ・キャピタルより昭光通商の企業価値向上に向けた提案を受けた。当社として提案内容を慎重に検討した結果、アイ・シグマ・キャピタル並びにその親会社である丸紅株式会社及びそのグループ会社が有する国内外のネットワーク及び経営ノウハウを活用することで、顧客や販路の開拓、取り扱い製品ラインナップの拡充、スケールメリットを活かした利益率改善や経営の効率化等が可能となり、昭光通商の更なる成長加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至り、SKTホールディングスとの間で、本基本契約を締結することとした。

さらに、当社が本公開買付け後も昭光通商株式の一部を継続保有することに鑑み、アイ・シグマ事業支援ファンド３号との間で本株主間契約を締結し、当社が本取引後に昭光通商の取締役等候補者の一部を指名すること等の本取引後の昭光通商の事業運営及び昭光通商が発行する株式の取り扱い等について合意している。

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、昭光通商は当社の連結子会社から外れることとなるが、当社は、本公開買付け実施後も、昭光通商との取引関係を継続していく方針である。

(2) 昭光通商株式会社の概要（2020年12月31日現在）

① 名称	昭光通商株式会社
② 所在地	東京都港区芝公園二丁目４番１号
③ 代表者	代表取締役社長 稲泉 淳一
④ 事業内容	化学品、合成樹脂、金属及び電子材料等の販売
⑤ 資本金	8,021百万円

(3) SKTホールディングスの概要（2020年12月31日現在）

① 名称	SKTホールディングス株式会社
② 所在地	東京都千代田区大手町一丁目５番１号
③ 代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
④ 事業内容	1. 株式の取得、保有、管理及び処分 2. その他前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
⑤ 資本金	10,000円

(4) 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、本公開買付け前後の所有株式数の状況

① 本公開買付け前の所有株式数	4,790,153株
② 応募予定株式数	3,160,306株
③ 譲渡価額	2,515,603,576円（１株当たり796円）
④ 本公開買付け後の所有株式数	1,629,847株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第26回無担保 普通社債	2014年 6月4日	15,000	15,000 (15,000)	0.630	なし	2021年 6月4日
〃	第27回無担保 普通社債	2015年 6月23日	10,000	10,000	0.734	なし	2022年 6月23日
〃	第28回無担保 普通社債	2016年 12月1日	10,000	10,000 (10,000)	0.200	なし	2021年 12月1日
〃	第29回無担保 普通社債	2016年 12月1日	7,000	7,000	0.500	なし	2026年 12月1日
〃	第30回無担保 普通社債	2019年 4月23日	10,000	10,000	0.190	なし	2024年 4月23日
〃	第31回無担保 普通社債	2019年 4月23日	10,000	10,000	0.430	なし	2029年 4月23日
昭和電工マテリアルズ(株)	第9回無担保 普通社債	2012年 3月1日	—	9,994	1.191	なし	2022年 3月1日
〃	第10回無担保 普通社債	2015年 6月23日	—	19,935	0.375	なし	2027年 12月3日
合計	—	—	62,000	91,929 (25,000)	—	—	—

(注) 1. () 内の数値は、1年以内償還予定の金額(内数)である。

2. 昭和電工マテリアルズ(株)は、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載していない。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	20,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,720	62,645	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,943	28,887	0.61	—
1年以内に返済予定のノンリコース債務	—	2,500	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	758	5,213	1.22	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	151,861	449,536	0.89	2022年1月 ～2028年8月
ノンリコース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	389,900	1.35	2022年3月 ～2025年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,920	19,543	1.36	2022年1月 ～2036年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	—	10,000	△0.00	—
未払金	1,061	3,769	0.44	—
流動負債「その他」（預り金）	2,032	1,894	0.16	—
固定負債「その他」（長期未払金）	164	45	1.20	2022年1月 ～2022年7月
合計	244,459	973,933	—	—

（注）1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しており、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）」の当期首残高並びに当期末残高は、本会計基準を適用した残高が含まれている。

3 長期借入金、ノンリコース債務、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,838	43,265	21,686	3,425
ノンリコース債務	7,500	12,500	17,500	352,400
リース債務	3,864	2,794	2,073	1,733
その他 有利子負債	45	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	171,734	326,621	635,977	973,700
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	3,452	△49,598	△58,931	△68,260
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	2,699	△54,575	△66,307	△76,304
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	18.50	△374.11	△454.53	△523.06

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	18.50	△392.61	△80.42	△68.53

(注) 当第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第 3 四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,224	38,874
受取手形	※2, ※3, ※7 3,551	※2, ※3, ※7 3,086
売掛金	※2 114,935	※2 99,060
商品及び製品	33,540	28,101
仕掛品	5,737	3,561
原材料及び貯蔵品	25,248	21,954
短期貸付金	※2 24,226	※2 56,498
未収入金	※2, ※7 9,740	※2, ※7 9,450
その他	※2 15,946	※2 13,486
貸倒引当金	△3,709	△3,766
流動資産合計	256,439	270,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,676	26,098
構築物	16,185	15,934
機械及び装置	53,404	51,960
車両運搬具	91	59
工具、器具及び備品	4,732	5,003
土地	209,754	200,859
建設仮勘定	8,787	7,621
有形固定資産合計	※1 321,630	※1 307,536
無形固定資産		
借地権	7,140	7,109
ソフトウェア	7,242	7,759
その他	907	771
無形固定資産合計	15,289	15,639
投資その他の資産		
投資有価証券	37,092	22,075
関係会社株式	131,868	423,602
出資金	766	732
関係会社出資金	7,169	6,512
長期貸付金	※2 15,720	※2 15,040
前払年金費用	1,461	2,062
その他	※2 4,253	※2 4,207
貸倒引当金	△103	△451
投資その他の資産合計	198,224	473,778
固定資産合計	535,143	796,953
資産合計	791,581	1,067,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2 6,928	※2 5,876
買掛金	※2 69,083	※2 49,668
短期借入金	43,300	27,700
1年内返済予定の長期借入金	30,045	25,718
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払金	※2 25,012	※2 26,385
未払法人税等	3,446	342
預り金	※2 10,028	※2 30,228
修繕引当金	15	—
賞与引当金	1,442	1,033
株式給付引当金	—	13
その他	※2 3,303	※2 3,740
流動負債合計	192,600	205,702
固定負債		
社債	62,000	37,000
長期借入金	147,873	428,155
繰延税金負債	1,533	—
再評価に係る繰延税金負債	31,802	30,128
修繕引当金	1,635	2,467
株式給付引当金	200	204
事業構造改善引当金	480	368
債務保証損失引当金	146	—
その他	※2 11,753	※2 9,981
固定負債合計	257,422	508,303
負債合計	450,022	714,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	25,139	25,139
その他資本剰余金	52,814	52,813
資本剰余金合計	77,953	77,953
利益剰余金		
利益準備金	8,339	9,509
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	485	440
特別償却準備金	789	628
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	79,826	98,136
利益剰余金合計	94,438	113,713
自己株式	△11,664	△11,657
株主資本合計	301,291	320,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,114	2,919
繰延ヘッジ損益	432	834
土地再評価差額金	32,722	28,929
評価・換算差額等合計	40,268	32,682
純資産合計	341,559	353,254
負債純資産合計	791,581	1,067,259

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	530,862	420,569
売上原価	433,520	359,472
売上総利益	97,342	61,096
販売費及び一般管理費	※2 57,453	※2 55,454
営業利益	39,889	5,642
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,996	49,502
雑収入	3,517	3,424
営業外収益合計	34,513	52,927
営業外費用		
支払利息	1,329	2,870
資金調達費用	—	※3 5,079
雑支出	4,124	5,241
営業外費用合計	5,453	13,190
経常利益	68,948	45,379
特別利益		
固定資産売却益	※4 532	※4 115
投資有価証券売却益	1,184	4,283
関係会社株式売却益	1,885	—
その他	169	179
特別利益合計	3,770	4,578
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,870	※5 1,885
減損損失	14,446	16,232
関係会社株式評価損	—	3,554
その他	628	3,145
特別損失合計	19,944	24,815
税引前当期純利益	52,774	25,142
法人税、住民税及び事業税	5,303	△391
法人税等調整額	660	△1,641
法人税等合計	5,963	△2,032
当期純利益	46,811	27,174

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	140,564	25,139	52,814	77,953	6,147	472	924	5,000	56,838	69,381
当期変動額										
剰余金の配当					2,192				△24,117	△21,924
固定資産圧縮積立金の積立						52			△52	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△40			40	－
特別償却準備金の積立							22		△22	－
特別償却準備金の取崩							△156		156	－
当期純利益									46,811	46,811
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	2,192	12	△135	－	22,988	25,057
当期末残高	140,564	25,139	52,814	77,953	8,339	485	789	5,000	79,826	94,438

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,659	276,238	4,579	805	32,893	38,277	314,515
当期変動額							
剰余金の配当		△21,924					△21,924
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		46,811					46,811
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		171					171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,535	△373	△171	1,992	1,992
当期変動額合計	△5	25,052	2,535	△373	△171	1,992	27,044
当期末残高	△11,664	301,291	7,114	432	32,722	40,268	341,559

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	140,564	25,139	52,814	77,953	8,339	485	789	5,000	79,826	94,438
当期変動額										
剰余金の配当					1,169				△12,862	△11,693
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△45			45	—
特別償却準備金の積立							—		—	—
特別償却準備金の取崩							△161		161	—
当期純利益									27,174	27,174
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
土地再評価差額金の取崩									3,793	3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,169	△45	△161	—	18,311	19,275
当期末残高	140,564	25,139	52,813	77,953	9,509	440	628	5,000	98,136	113,713

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,664	301,291	7,114	432	32,722	40,268	341,559
当期変動額							
剰余金の配当		△11,693					△11,693
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		27,174					27,174
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	11	11					11
土地再評価差額金の取崩		3,793					3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,195	402	△3,793	△7,587	△7,587
当期変動額合計	8	19,282	△4,195	402	△3,793	△7,587	11,695
当期末残高	△11,657	320,572	2,919	834	28,929	32,682	353,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用している。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理している。

なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役 (社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(6) 事業構造改善引当金

当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案した損失負担見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(2) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(追加情報)

1 株式給付信託(BBT)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)
(担保資産)

	前事業年度 (2019年12月31日)		当事業年度 (2020年12月31日)	
建物	3,280百万円	(3,280)百万円	3,164百万円	(3,164)百万円
構築物	7,085	(7,085)	7,065	(7,065)
機械及び装置	13,779	(13,779)	15,009	(15,009)
工具、器具及び備品	935	(935)	996	(996)
土地	104,672	(104,672)	93,506	(93,506)
計	129,750	(129,750)	119,739	(119,739)

(担保付債務)

上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保に係る債務はない。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	90,696百万円	116,664百万円
長期金銭債権	15,723	15,043
短期金銭債務	29,308	46,973
長期金銭債務	29	47

※3 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、事業年度末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	196百万円	133百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	60,000

5 子会社である昭光通商(株)と融資枠設定契約を締結している。この契約に基づく貸出未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
融資枠の金額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

6 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
16,135百万円	12,522百万円

※7 手形債権の流動化

前事業年度（2019年12月31日）

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は3,142百万円減少し、資金化していない部分2,537百万円は未収入金に計上している。

当事業年度（2020年12月31日）

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は1,800百万円減少し、資金化していない部分1,434百万円は未収入金に計上している。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	183,505百万円	145,929百万円
仕入高	87,211	72,356
営業取引以外の取引による取引高	36,672	51,309

※2 販売費に属する費用の割合はおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおよそ3割である。

主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
輸送費	10,338百万円	10,038百万円
給料手当	13,991	13,537
支払手数料	8,742	9,016
調査研究費	6,240	6,349
減価償却費	2,626	3,659

※3 資金調達費用

日立化成(株)（現昭和電工マテリアルズ(株)）の株式取得に関連した金融機関に対する一時費用等である。

※4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物	299百万円	61百万円
その他	233	54
計	532	115

※5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
固定資産除却損	4,849百万円	1,882百万円
内訳 機械及び装置	2,346	1,282
構築物	1,797	378
建物	657	186
その他	49	36
固定資産売却損	21	3
内訳 その他	21	3
計	4,870	1,885

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度末 (2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,790	3,506	△2,283
合計	5,790	3,506	△2,283

当事業年度末 (2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,917	2,917	—
合計	2,917	2,917	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	121,608	416,230
関連会社株式	4,471	4,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損処理	16,572百万円	18,455百万円
有価証券評価減	11,798	12,878
減価償却費	1,162	1,338
貸倒引当金	1,167	1,291
繰越欠損金	483	953
未確定債務	605	930
修繕引当金	505	756
たな卸資産	953	467
繰延ヘッジ損益	191	368
賞与引当金	441	316
ゴルフ会員権評価減	177	175
繰越外国税額控除	—	136
事業構造改善引当金	147	112
その他	2,860	3,266
繰延税金資産小計	37,061	41,442
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△673
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△31,911	△35,511
評価性引当額小計	△31,911	△36,185
繰延税金資産合計	5,150	5,257
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	△2,340	△2,340
その他有価証券評価差額金	△3,140	△1,289
前払年金費用	△447	△631
繰延ヘッジ損益	△214	△368
固定資産圧縮積立金	△191	△194
その他	△351	△327
繰延税金負債合計	△6,684	△5,149
繰延税金資産（負債）の純額	△1,533	108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△17.4	△56.2
試験研究費等税額控除	△4.1	—
回収可能性の見直しによる影響	2.2	13.9
外国税額	0.9	1.6
住民税均等割	0.1	0.3
交際費等永久に損金不算入のもの	0.1	0.1
その他	△1.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	△8.1

(重要な後発事象)

(アルミ缶事業及びアルミ圧延品事業の承継を含む一連の取引に関する基本契約の締結)

当社は、2021年1月28日、2021年6月1日及び2021年8月2日を効力発生日（いずれも予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社（以下、昭和アルミニウム缶）に、アルミ圧延品事業を同100%非連結子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下、本基本契約）をApollo Global Management Inc. 及びその関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社（以下、総称して「Apollo」）との間で締結することを決定した。本基本契約に基づく一連の取引により、昭和アルミニウム缶は当社の連結子会社から外れる一方で、独立会社としてApolloに引き継がれる見込みである。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載の通りである。

(子会社に対する公開買付けに係る基本契約書等の締結)

当社は、アイ・シグマ・キャピタル株式会社が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合（以下、アイ・シグマ事業支援ファンド3号）が発行済株式の全てを保有するSKTホールディングス株式会社（以下、SKTホールディングス）が、2021年3月5日から実施する予定の当社の連結子会社である昭光通商株式会社（以下、昭光通商）の普通株式（以下、昭光通商株式）に対する公開買付けに、当社が保有する昭光通商株式のうち3,160,306株を応募する旨等を定めた基本契約書（以下、本基本契約）並びに当社及びSKTホールディングスが保有する昭光通商株式の取扱い等について定めた株主間契約（以下、本株主間契約）をアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で2021年3月4日に締結した。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載の通りである。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	28,676	1,445	1,614 (1,539)	2,408	26,098	90,035
	構築物	16,185	1,275	461 (396)	1,065	15,934	37,792
	機械及び装置	53,404	14,756	2,549 (2,392)	13,649	51,960	425,999
	車両運搬具	91	31	16 (14)	48	59	1,379
	工具、器具及び備品	4,732	2,297	245 (222)	1,781	5,003	33,811
	土地	209,754 [64,525]	2,115	11,010 (10,941) [5,467]	—	200,859 [59,057]	—
	建設仮勘定	8,787	5,551	6,716 (652)	—	7,621	—
	計	321,630 [64,525]	27,469	22,612 (16,156) [5,467]	18,951	307,536 [59,057]	589,016
無形 固定資産	借地権	7,140	—	31	—	7,109	—
	ソフトウェア	7,242	4,357	1,921 (75)	1,919	7,759	—
	その他	907	—	1 (1)	135	771	—
	計	15,289	4,357	1,953 (76)	2,054	15,639	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却及び減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,812	723	318	4,217
修繕引当金	1,650	896	78	2,467
賞与引当金	1,442	1,033	1,442	1,033
株式給付引当金	200	35	18	217
事業構造改善引当金	480	242	354	368
債務保証損失引当金	146	—	146	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次のとおりである。 https://www.sdk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している

有価証券報告書及び			
(1) その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第111期)	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年3月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2020年3月26日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくものである。		2020年3月30日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものである。		2020年4月21日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第112期 第1四半期	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	2020年5月20日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第112期 第2四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月13日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び確認書	第112期 第3四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類			2020年11月20日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）の規定に基づくものである。		2021年1月29日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。		2021年2月1日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものである。		2021年2月12日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書	2020年11月20日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。		2021年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2021年3月30日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 大 央 ⑩

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和電工株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

2021年3月30日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍 戸 通 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 大 央	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長森川宏平及び最高財務責任者竹内元浩は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

なお、決算・財務報告に係るプロセスは、それ自体が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすことから、全社的な観点ないし個別の業務プロセスの観点から内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社144社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、会社の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。また、上記の内部統制の評価の範囲は、当連結会計年度の財務数値や事業の状況に照らしても適切であることを確認している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者竹内元浩は、当社の第112期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。